HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	環太平洋連帯構想の誕生（1）： アジア太平洋地域形成をめぐる日豪中の外交イニシアティブ
Author(s)	田, 凱
Citation	北大法学論集, 63(5), 238[87]-183[142]
Issue Date	2013-01-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/51811
Type	departmental bulletin paper
File Information	HLR63-5_012.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

論　　説

環太平洋連帯構想の誕生（1）

―― アジア太平洋地域形成をめぐる 日豪中の外交イニシアティブ ――

田　　凱

目　次

序章　課題と方法
　第一節　アジア太平洋地域の重要性
　第二節　環太平洋連帯構想と大平外交の重要性
　第三節　先行研究とその問題点
　第四節　分析方法
　第五節　本稿の構成
第一章　環太平洋連帯構想の背景
　第一節　環太平洋連帯構想の前史―日本の地域主義外交の視座から
　第二節　環太平洋連帯構想の時代背景
第二章　環太平洋連帯構想と大平正芳の外交理念
　第一節　大平の生涯と協調政治
　第二節　大平正芳の外交観
　第三節　1970年代の時代認識　（以上本号）
第三章　環太平洋連帯構想の形成過程と内容
　第一節　大平正芳の勉強会の組織
　第二節　大平総理の政策研究会
　第三節　環太平洋連帯研究グループ
　第四節　環太平洋連帯構想の理念
第四章　大平政権期の対外政策と環太平洋連帯構想の展開
　第一節　対米協調と対中経済外交
　第二節　環太平洋連帯構想の外交準備
　第三節　環太平洋連帯構想の展開

第五章　ジョン・クロフォードの行動と環太平洋連帯構想
　　―オーストラリアのアジア太平洋外交への出発―
　第一節　オーストラリア外交
　第二節　ANU セミナー
　第三節　ジョン・クロフォードの ASEAN 外交
　第四節　オーストラリア外交と環太平洋連帯構想
第六章　ポスト大平の環太平洋連帯構想外交
　　―伊東正義と大来佐武郎―
　第一節　外務省と伊東外相
　第二節　大来佐武郎の行動
　第三節　伊東外相の辞任と ASEAN 拡大外相会議
第七章　中国の PECC 加盟と地域メンバーシップの拡大
　第一節　中国の受け入れと国家のパワー
　第二節　中国の姿勢の変化
　第三節　中国 PECC 加盟の要因
　第四節　小結
終章　環太平洋連帯構想の意義
　第一節　環太平洋連帯構想と戦後日本外交史
　第二節　環太平洋連帯構想と中国
　第三節　アジア太平洋とオーストラリア外交
　第四節　アジア太平洋地域主義の可能性
補章　環太平洋連帯構想とアメリカ
　第一節　アメリカとアジア太平洋地域主義
　第二節　ブレッキングス研究所への委託研究
　第三節　アメリカ国務省の動き
　第四節　積極的な東西センター
　第五節　アメリカの参画と APEC

序章　課題と方法

本稿は、大平正芳日本首相（任期：1978－80年）によって推進された環太平洋連帯構想の背景と理由、その形成と内容を明らかにし、外交的展開を解明することを目的とする。ここで中心に据えられるのは、アジア太平洋地域主義を推進しようとした日本政府の試みであり、現在のアジア太平洋経済協力会議（APEC：Asia-Pacific Economic Cooperation）

の根源に当たる環太平洋連帯構想である。ただし、環太平洋連帯構想の推進には、アジア太平洋国家への変身を試みていたオーストラリアが密接に絡んでいた。また、いかにこの地域の大国である中国を扱い、中国をいかに地域に包摂するかという問題は環太平洋連帯構想の理念に深く関わっていた。そこで本稿は、日本外交と環太平洋連帯構想を中心に検討しながら、オーストラリアと中国の視点からも分析をくわえ、環太平洋連帯構想の成立 とその影響を包括的に跡付ける。これにより、環太平洋連帯構想を評価し、アジア太平洋地域主義の新たな歴史解釈に光を当てるとともに、翻ってひろくアジア太平洋国際政治史の文脈における大平政権期の外交の意義も改めて論じなおすことができよう。

第一節　アジア太平洋地域の重要性

周知のように、1989年にオーストラリア首相のボブ・ホーク（Robert James Lee Hawke, 任期：1983–91）は冷戦の終結と地域経済の相互依存の深化に鑑み、アジア太平洋全域に跨る初めての政府間組織であるAPECの設立を提案した。同年第1回APEC閣僚会議がオーストラリア首都のキャンベラで開催された。当時のアメリカ国務長官のジェイムズ・ベイカー（James Addison Baker）はキャンベラの会合が終わったあと、それを「潜在的に歴史的」な会合だったと形容した[1]。アメリカの経済学者フレッド・バーグステン（Fred Bergsten）も「潜在的に歴史上もっとも広く影響力のある貿易協定」だとAPECを賞賛した[2]。その後、APECの展開は事務局・賢人会議（EPG: Eminent Persons Group）の設置と続く。1993年、クリントン米大統領（Bill Clinton, 任期：1993–01）のイニシアティブによって非公式首脳会議を毎年開催することになったAPECは、アジア太平洋規模で首脳会議が定期的に行われた唯

[1] 船橋洋一『アジア太平洋フュージョン：APECと日本』中央公論社、1995年、103頁。

[2] Fred C. Bergsten, “APEC and world trade: a force for worldwide liberalization”, *Foreign Affairs* 73 (3), 1994, pp.20-26.

一の制度となった[3]。1993年のシアトル首脳会合において、クリントンは「我々の会議が世界情勢においてアジア太平洋という新勢力の存在を反映する」と述べた[4]。さらに1994年、「2020年までの域内での貿易自由化」を目標とするボゴール宣言が採択され、「潜在的に歴史的」なアジア太平洋地域主義は着々と深まっていった。

APEC 発足当初は、日本、アメリカ、オーストラリア、ASEAN 諸国など12カ国がそのメンバーであり、1991年に中華人民共和国は台湾、香港とともに加盟を実現した。1998年には、ロシアも APEC の一員となったことで、APEC は日米中露の四大国を包摂した唯一の地域組織となった。APEC は現在21の国と地域のメンバー国を束ね、人口は世界の四割以上を有し、世界 GDP（国内総生産）の半分以上、輸出の40％以上を占める。世界のナンバーワン、ナンバーツー、ナンバースリーである米国、日本、中国の経済を擁すると同時に、世界で最も躍動的な経済を網羅している[5]。APEC の貿易額から見ると、2008年は1998年の三倍近くまでに成長した。そして、APEC 内の貿易依存度は70％に達しており、欧州連合（EU：European Union）と北米自由貿易協定（NAFTA：North American Free Trade Agreement）をはるかに上回っている[6]。これらの事実は APEC 域内における経済の高度成長と相互依存の深化を物語っている。

ところが、1997年から1998年にわたって、東アジア地域を席巻した金融危機に対して、APEC は危機に陥ったメンバー国に有効な援助を提供することができず、国際通貨基金（IMF: International Monetary

[3] 山本吉宣「グローバリゼーションとアジア太平洋」、渡邉昭夫編『アジア太平洋と新しい地域主義の展開』千倉書房、2010年、44頁。

[4] Bob Hawke, *The Hawke Memoirs*, London, 1994, p.433.

[5] 船橋、前掲書（1995）、10頁。

[6] 地域枠組みにおける域内貿易比率の推移を見ると、1980年は57.5％で、EU（57.3％）の数値とはほぼ同じであるが、その後 APEC の方が大きく伸び、2000年にはピークの72.3％に達し、同じ時期のとはそれぞれ64.6％と46.8％である。http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/apec/data/data.html［アクセス日：2012年９月22日］

Fund）に任せることを選んだ[7]。東アジア通貨危機でのAPECの無作為に反発し、東南アジア連合諸国（ASEAN: Association of South East Asian Nations）と日本、中国、韓国とをその範囲とする東アジア地域協力は急速に発展した。この協力体制を制度化したものが「ASEAN＋3」（「ASEANプラススリー」）である。1997年12月、初めてのASEAN＋3首脳会議が開催された[8]。2005年12月に催された第９回ASEAN＋3首脳会議に関するクアラルンプール宣言の中で、東アジア共同体を長期的な目標として実現していくことが確認され、同月に第１回の東アジアサミット（EAS: East Asia Summit）が開催されるに至ったのである。東アジア地域主義の興隆とは対照的に、APECがかねてから力を入れていた貿易の自由化と経済協力に関する議論はほとんど進展していないため、APECの役割の低下が顕著的なものと思われる。同じく経済学者のバーグステンは2001年にAPECが貿易自由化に多様な取り組みはすでに「水に浮かんだまま動けなくなっている（dead in the water）」と指摘した[9]。それにもかかわらず、APECは以下の二つの側面から見れば、依然として不可欠である。

第一は、APECとグローバリゼーションの関係である。グローバリゼーションは1970年代から言葉として使われるようになり、冷戦後に特に見られるようになった現象である。それは冷戦期に「西側」を特徴づけるものとされてきた経済の自由化（市場経済）と政治の民主化（民主主義）が、グローバルに行き渡るようになっていくことを指す[10]。グローバリゼーションに対応する形でAPECは「開かれた地域主義」を公式な制度言説として掲げた。APECの「開かれた地域主義」はグローバルな自由貿易体制を補完する手段としての色彩が強く、（他地域に対して）開放的で包摂的、差別的でない自由貿易原則の遵守を意味してい

[7] John Ravenhill, *APEC and the Construction of Pacific Rim Regionalism*, Cambridge University Press 2001, p.281.

[8] 谷口誠『東アジア共同体：経済統合のゆくえと日本』岩波新書、2004年、20–25頁。

[9] Ravenhill, *op.cit.*, 2001, p.3

[10] 渡邉昭夫編『アジア太平洋と新しい地域主義の展開』千倉書房、2010年、５頁。

た[11]。実際発足当時からのAPECは、GATTウルグアイ・ラウンドの早期妥結のためにアジア太平洋諸国の声を糾合する行動や、国際自由貿易の規範やルールについての理解をアジア太平洋諸国に促すためのセミナーの開催等を活動の中心に置いていた。APECのこれらの活動はGATT強化という目的に合致し、GATTのルールに整合的である[12]。また経済のグローバル化の進展や人権、民主主義などの政治規範は単なる国家観関係を律するルールだけでなく、国家の内部の制度までを調整することが求められるようになる。地域主義は、グローバリゼーションのもたらす様々なプレッシャーに対する域内諸国の反応という側面も持つ。APECにおいては、単なる貿易自由化の推進といった国境際の措置に加え、国境内における経済構造改革などの諸分野における調整までも協力すべき領域に含むようになっている[13]。一方､グローバリゼーションは世界に経済的な繁栄を与えると同時に、負の産物ももたらす。地域主義はグローバリゼーションから利益を得るだけでなく、リスクをコントロールしようとする地域諸国の試みである。ベルリンの壁崩壊後の20年は「危機の20年」とも言われる[14]。この20年の中、1990年代後半のアジア通貨危機、そして2000年代末の世界金融危機が発生した。こうした中で、アジア地域主義が注目された。だが、形成中の東アジア地域主義に比べて、APECは「発展途上の地域」主義にもかかわらず、もっとも包括的で持続性のある地域主義である[15]。そこで、危機管理のためには、新たな地域制度を作り出す以外にも、既存のより成熟的な地域枠組みのAPECを一層強化する必要がある。その他の地域主義と補完した形で、アメリカを含むAPECには深まる経済的相互依存を管理して安

[11] 大賀哲「『開かれた地域主義』と東アジア共同体構想」、日本国際政治学会編『東アジア新秩序への道程』（国際政治158号）、有斐閣、2009年、137頁。
[12] 菊池努「アジア太平洋の重層的な地域制度とAPEC」、渡邉昭夫編『アジア太平洋と新しい地域主義の展開』千倉書房、2010年、30頁。
[13] 大庭三枝「グローバリゼーションの進展とアジア地域主義の変容」、日本国際政治学会編『国際政治』（第158号）、有斐閣、2009年、82頁。
[14] 田中明彦『ポスト・クライシスの世界：新多極世界を動かすパワー原理』日本経済新聞出版社、2009年。
[15] 渡邉、前掲書（2010）、1頁。

定した地域構造を作り出すための役割が期待される。

第二は、大国関係を制御する仕組みとしての可能性である。冷戦後期、日米中が協力してソ連と対抗する構図が現れ、アジア太平洋地域主義は日米中の「ゴールデン・エイジ」を背景として推進された[16]。それは1970年代初頭の米中和解と日中国交正常化から始まり、アメリカの絶対的なパワーの優位の下で達成された。それを背景に、アジア太平洋地域主義が成立した。しかし、その台頭とともに、中国は将来的にアメリカと対抗しうる地域パワーに成長すると予測されている。すなわち、もともとグローバル超大国としてアメリカのパワーのもとで成立したアジア太平洋地域秩序は力の移行により中国からの挑戦を受けることになる。この変動期において、アジア太平洋の経済だけでなく、安全保障秩序における中国の位置づけを考えることは避けて通れないテーマである[17]。それに対応して、G2（米中）やG3（日米中）など大国間関係に焦点を当てたさまざまな地域制度が提案されている。大国間の対話や政策調整を促す制度は必要だが、排他的な制度に対する警戒心が生まれるのは避けられない[18]。またアメリカを抜きにして東アジア地域主義で中国の台頭に対処することにより、グローバルな大国に成長した中国を中心とする「朝貢システム」に類似した階層秩序が生まれることが懸念される[19]。この意味では、力の移行に対応する際に、他の構想中の地域主義と補完しつつ、より「歴史」のあるAPECを活用するのが得策である。

しかし、相互依存の管理と大国関係の制御に不可欠であるAPECの発展も各種の困難に直面している。「2020年までの域内での貿易自由化」の実現が困難であるため、地域経済協力の将来は不透明であり、APECは二国間の自由貿易協定（FTA: Free Trade Agreement）の挑戦を受けている。また1998年、ロシア、ペルー、ヴェトナムが受け入れられた

---

[16] Ezra F. Vogel, Ming Yuan, Akihiko Tanaka (eds.), *The Golden Age of the U.S.-China-Japan Triangle 1972-1989*, Cambridge and London: Harvard University Asia Center, 2002.

[17] 渡邉昭夫編『アジア太平洋連帯構想』NTT出版、2005年、２－３頁。

[18] 菊池努、前掲書（2010）、32頁。

[19] David C. Kang, *China Rising: Peace, Power, and Order in East Asia*, New York: Columbia University, 2007.

のと同時に、この３カ国以外の新規参加の扱いについて10年間の「凍結」が決定された。このため10年後の今日になって、インドなどの太平洋地域新興国の加盟問題が浮上している[20]。そして９・11同時多発テロ事件の衝撃により、APEC はアジア太平洋地域の安全保障秩序の将来を考える必要に迫られている。貿易の問題ばかりか東チモール問題やアメリカ同時多発テロ事件などをはじめとする安全保障問題も APEC の場で取り上げられたのである。アジア太平洋地域の安全保障を如何にガバナンスするかは重要な課題となっている。こうした中で、アジア太平洋地域主義はどのような方向へ進むべきなのか、また元来、アジア太平洋地域協力の中心国家である日本とオーストラリアが何をなすべきなのか、地域超大国と成長した中国をどう扱い、中国が果たすべき役割は何であろうかという問題を改めて問う必要性が出てくる。

これらの問題にアプローチする際のヒントは、歴史のなかにある。このような今日的重要課題を考察するため、今から30年近く前の環太平洋連帯構想の展開は実に示唆的である。環太平洋連帯構想が提唱された30年前に、アジア太平洋地域はすでに今日と同じようなグローバリゼーション（相互依存の深化）や大国間関係の制御などの課題に直面していたからである。冷戦後の国際政治に大きな存在感を示した APEC の根源は環太平洋連帯構想にあり、今日の APEC の現状を理解し、未来の前進方向を予測するため、環太平洋連帯構想を再検討し、それをより深く理解することが必要である。この序論では、先行研究の問題点を指摘する上で、本稿の分析方法を明らかにする。しかしその前に、環太平洋連帯構想と大平外交を研究することがなぜ重要なのか、という問題を説明することから議論を始める。

第二節　環太平洋連帯構想と大平外交の重要性

第二次世界大戦以降に限れば、太平洋協力構想を検討する動きは1960年代の初頭から始まったと言ってよい。その中心を担ったのは大来佐武

[20] Mark Beeson, *Institutions of the Asia-Pacific: ASEAN, APEC and Beyond*, Rougledge, 2009, p.50.

郎[21]をはじめとする日本の経済学者や官庁エコノミストのグループである。当時、外務大臣であった三木武夫（任期：1966-67）がアジア太平洋地域協力構想にいち早く強い関心を示した。その後、日本外務省の支援の下、大来佐武郎はオーストラリアのジョン・クロフォード（Sir John Crawford）[22]と手を組んで、太平洋の先進５ヵ国（日豪新米加）の経済学者を組織し、1968年に太平洋貿易開発会議（PAFTAD：Pacific Trade and Development Conference）を作り上げた。その一年前の1967年に、日本の実業家である五島昇ら、太平洋先進国からの財界人によって太平洋経済委員会（PBEC: Pacific Basin Economic Council）が設立された。その後、アジア太平洋地域協力はPAFTADとPBECを中心とする民間団体によって推進された。

1978年、大平正芳政権構想の準備段階において、環太平洋連帯構想がはじめて提示された。大平は総理に就任してから、環太平洋連帯研究グループを組織し、大来佐武郎を座長として迎え、環太平洋連帯構想政策の内容作成を本格化させた。1979年11月に、グループは中間報告を提出し、グループの座長の大来が外務大臣に抜擢された。1980年１月に大平は大来とともにオーストラリアを訪問し、同構想の推進をめぐる日豪協

[21] 大来佐武郎（1914-1993）は、官庁エコノミストであり、第二次大平内閣では外務大臣であった。1937年、東京大学を卒業後、逓信省に入省した。1963年、総合開発局長を最後に、経企庁を退官し、1964年、日本経済研究センター初代理事長に就任した。日本経済研究センターで、アジア太平洋協力構想の研究に力を入れた。また、大平の「環太平洋連帯研究グループ」の議長を務めた後、第二次大平内閣の外務大臣に任命され、環太平洋外交の実行に奔走した。アジア太平洋地域主義の発展を語る際に、不可欠な人物である。小野善邦『わが志は千里に在り：評伝・大来佐武郎』日本経済新聞社、2004年。

[22] ジョン・クロフォード（1910-1984）は、オーストラリアの戦後再建とりわけ農業政策と貿易政策を語る際に、不可欠な存在である。1943年に、クロフォードは連邦戦後再建省研究局長（1943-45）に就任してから、農業経済局初代局長（1945-50）や通商農業省次官（1950-56）、連邦貿易省次官（1956-60）などを歴任し、1960年まで戦後オーストラリア経済復興にかかわる政策決定の中心に座っていた。退官後にオーストラリア国立大学の副学長と学長を歴任した。L.T. Evans and J.D.B. Miller (ed.), *Policy and Practice: Essays in Honour of Sir John Crawford*, Canberra: Australian National University Press.1987.

力を、豪首相のマルコム・フレーザー（John Malcolm Fraser, 任期：1975-83）と約束した。同年9月に、大平とフレーザーとの間で合意された第一回の太平洋共同体セミナー（ANU セミナー）が従来から関与してきた財界人・知識人に、アジア太平洋諸国の政府代表を加える形で開かれた。その後、日豪両国の努力の結果、1982年の第二回セミナー（バンコク・セミナー）開催を機に、同会議は正式に太平洋経済協力会議（PECC：Pacific Economic Cooperation Conference）と命名された。この PECC をベースにして、1989年には政府間組織である APEC が設立され、1993年、アメリカのシアトルで、初めての APEC 首脳会議の開催に至ったのである。

PECC と APEC はアジア太平洋地域諸国に地域内対話の回路を提供し、それまで戦場と冷戦で彩られていたアジア太平洋地域を「平和」と「繁栄」の場へと変貌させた。この1970年代末以降のアジア太平洋地域形成の流れの中で、環太平洋連帯構想が1960年代の民間の地域構想から格上げされ、はじめて政治的課題となり、制度化への道を踏み出したことは極めて重要である。さらに、同じ時期に、中国は計画経済から市場経済へと移行し、改革開放の経済路線を決定した。環太平洋連帯構想は国際経済システムに参入しようとする中国に地域の土台を提供し、社会主義中国は、1986年、台湾とともに PECC への加盟を果たすことができた。環太平洋連帯構想の産物であった PECC が初めて中国までを包摂する地域組織になったことで、中国とアメリカというアジア太平洋地域の二大国双方を包摂したはじめての地域経済協力機構となり、米中対立、ひいてはアジア冷戦という溝を乗り越えて、地域の形成に向けた大きな一歩を踏み出した。この動きは、APEC 成立後の1991年に、中国が PECC 方式（台湾とともに）で APEC に加盟したことで、さらに明確になった。加えて環太平洋連帯構想は、経済や文化などの非政治的、非安全保障的な領域における協力を強調した。これは1980年代以降のアジア太平洋地域経済の高度成長と相互依存の深化と軌を一にしたものであり、新冷戦の最中に冷戦と異なる流れの秩序像を地域諸国に提示した。よって、環太平洋連帯構想はアジア太平洋地域主義の発展史のもっとも重要な転換点のひとつであるばかりか、ポスト冷戦期のアジア太平洋地域秩序の形成にとってもきわめて重要かつ示唆に富むものだと言えよう。

一方、大平外交を考えてみると、1978年末に、「環太平洋連帯」を政権構想として掲げた大平政権は、１年７ヵ月の間に、中越戦争やイランのアメリカ大使館人質事件、ソ連のアフガニスタン侵攻などの国際的突発事件に遭った。また第二次オイルショックが発生し、世界経済は好調とは言えないなか、日米関係も日本の経常黒字問題などを巡って緊張をはらんでいた。1979年５月、訪米した大平は演説の中で戦後初めてアメリカを「同盟国」と呼んだ。これは保守本流と常に自覚していた大平が日米関係の強化を意図してなされたものである。アメリカのジミー・カーター前大統領（Jimmy Carter, 任期：1977－81）も「日米関係を高レベルに引上げた総理」と大平を評価した[23]。大平政権期の「日米同盟」外交は、佐藤（栄作）政権末期以来続いてきた「全方位外交」の時代の幕を閉じ、以降の歴任自民党政権は、大平が敷いた「西側の一員」路線を継承・発展させていくこととなった[24]。一方、大平は対中国外交においても、自らが外相時代に実現した日中国交正常化の成果を越えようとする姿勢を見せた。1979年12月に訪中した大平首相は、1979年度に500億円の政府ベースの資金供与を約束した。この円借款が2003年までの総計３兆円を超す供与の始まりである[25]。日米同盟外交、対中円借款外交以外にも、大平が若手の学者、文化人、官僚等の９つの研究グループよりなる政策研究会を組織したことも特筆すべきであろう[26]。これらの政策研究は後の中曽根康弘政権（1982-87）運営に少なからず影響を与えていたという[27]。この９つのグループの１つが環太平洋連帯研究グループ

[23] ジミー・カーター「日米関係を高レベルに引上げた総理」、『大平正芳 政治的遺産』大平正芳記念財団、1994年、361-375頁。

[24] 若月秀和『「全方位外交」の時代：冷戦変容期の日本とアジア1971－80年』日本経済評論社、2006年、334頁。

[25] 毛里和子『日中関係：戦後から新時代へ』岩波新書、2006年、108頁。

[26] この９つとは田園都市構想研究グループ、対外経済政策研究グループ、多元化社会の生活関心研究グループ、環太平洋連帯研究グループ、家庭基盤充実研究グループ、総合安全保障研究グループ、文化の時代研究グループ、文化の時代の経済運営研究グループ、科学技術の史的展開研究グループである。

[27] 森田一（服部 龍二・昇 亜美子・中島 琢磨 編）『心の一燈：回想の大平正芳 その人と外交』第一法規株式会社、2010年、226頁。

である。先述したように、環太平洋連帯構想はアジア太平洋地域主義の発展の重要な転換点である。そればかりか、環太平洋連帯構想は、1980年代を通じて単なる経済大国からグローバルな政治外交上のリーダーシップを志向した「国際国家」に変容しつつあった日本にとって、重要な外交資産となる。というのは、大平の環太平洋連帯構想は鈴木政権にも受け継がれ、さらに中曽根政権では、「太平洋の時代」がひとつのスローガンとなるからである[28]。また、オーストラリアとの共同推進により、オーストラリアの「アジアの一員」外交に援助だけでなく、中国を包摂することで、中国の多国間外交や地域外交に出口を示したのである。よって、この環太平洋連帯構想を日本、オーストラリア、中国の三カ国の角度から分析することは大平外交を評価するにあたって重要な意味合いを持つことになる。

第三節　先行研究とその問題点

環太平洋連帯構想の重要性にもかかわらず、その全容を解き明かす研究は未だに存在していない。これは同時代の歴史資料の不足を反映しているだけでなく、研究視座の偏りのため、環太平洋連帯構想が先行研究では軽視されたことによる。これまで、環太平洋連帯構想はアジア太平洋地域主義研究と日本外交史研究の二つの分野で扱われてきた。以下では、両分野における環太平洋連帯構想に関する説明を整理した上で、その問題点を示す。

第一款　アジア太平洋地域主義の研究

まず、アジア太平洋地域主義の形成史に関する先行研究の中、重要なのはノーマン・パーマ、ローレンス・ウッズ、菊池努、ペッカ・コーホネン、寺田貴、ジョン・ラヴェンヒール、大庭三枝、マーク・ビーソンの業績である[29]。

---

[28] 衛藤瀋吉、山本吉宣『総合安保と未来の選択』講談社、1991年、284頁。

[29] Norman D. Palmer, *the New Regionalism in Asia and the Pacific*, Lexington

パーマーは、アジア太平洋地域主義を「新地域主義」と呼び、ASEANや南アジア地域協力連合（SAARC: South Asia Association for Regional Cooperation）、南太平洋フォーラム（SPF: South Pacific Forum）といった地域機構を検討する上で、地域間組織（interregional organization）としてPBECとPAFTAD、PECCなどのあり方を分析した。パーマーが強調したのは、アジア太平洋「新地域主義」が、1950年代から1960年代に発展されたヨーロッパ地域統合と対比した時、ナショナリズムとトランスナショナリズムとの間のますます緊密化する連関や、内向きというより外向きの性格、地域横断的な性質などの特徴である。PECCなどアジア太平洋の「メガ」地域主義をインターリージョナルな組織として捉えた。パーマーはアジア太平洋地域主義の特徴を鋭く指摘した一方、その形成の詳細について「念入りの検証に値する」と論じながらも、詳細な説明を行わなかった[30]。その中、パーマーは、PECCが1980年代の太平洋諸国にとって共通の問題と政策を討議するもっとも重要なフォーラムとネットワークであると言及し、環太平洋連帯構想の重要性を指摘した[31]。だが、環太平洋連帯構想の推進の理由などについて、説明していなかった。

ウッズは、パーマーの論述から感銘を受け、「念入り」にアジア太平洋地域主義の形成を検証した[32]。ウッズは、非政府間組織・回路が国際政治の中で持ちうる重要性を強調する立場から、IPRやPBEC、

Mass: Lexington Books, 1991; Lawrence T. Woods, *Asia-Pacific Diplomacy: Nongovernmental Organizations and International Relations*, Vancouver: University of British Columbia Press, 1993; 菊池努『APEC アジア太平洋新秩序の模索』日本国際問題研究所、1995年 ; Pekka Korhonen, *Japan and Asia Pacific Integration: Pacific Romances 1968-1996*, Routledge, 1998; Takashi Terada, *Creating an Asia-Pacific Economic Coomunity: The Roles of Australia and Japan in Regional Institution-Building* (PhD Dissertation), the Australian National University,1999; Ravenhill, *op.cit.*, 2001; 大庭三枝『アジア太平洋地域形成への道程』ミネルヴァ書房、2004年 ; Beeson, *op.cit.*, 2009.

[30] Palmer, *op.cit.*, 1991, p.154.

[31] *ibid.*, pp.140-142.

[32] Woods, *op.cit.*, 1993, Preface and Acknowledge.

PAFTAD、PECCといった国際非政府組織（INGOs：International Nongovernmental Organizations）の歴史としてアジア太平洋地域主義史を描いている。より具体的に言うと、ウッズは、非政府間回路を「外交」として位置づけ、それが「代表（representation）」や「情報とコミュニケーション（information and communication）」、「交渉（negotiation）」といった機能を持つところから、これらの非政府組織の外交機能を立証し、これによってアジア太平洋地域の形成の軌跡を説得的に描いた。しかし、著者自身も論じたように、APECの発足によって、PECCへの関心度の低下は避けられなかった。それは逆に、政府の行動の重要性を裏付けるものにもなったのである[33]。またウッズは、環太平洋連帯構想がPECCの起源に当たることやクロフォードと大来が構想の推進に重要な役目を果たしたことを指摘した[34]。しかし、なぜ日本政府が環太平洋連帯構想を推し進め、また同様に、なぜオーストラリア政府が日豪の協同作業に賛同したかといった問題について、十分な説明を与えてはいない。そして付言すれば、ウッズは、中国とPECCとの関係について言及し、その中で中国のPECC加盟について、当時の太平洋経済協力会議の国際常任委員会（PECC－ISC：PECC International Standing Committee）の主席であるカナダのエリック・トリッグ（Eric Trigg）[35]の提案から解決に至るまでに果たした役割が重要だと説明した。だが、中国のPECC加盟に隠れた地域諸国の動機や中国政府の対策をほとんど分析していない。

菊池は、民間学者などで構成される知識共同体から出されたアイディアが国際政治に対して持つ影響力を評価する立場から、PECCとAPECの歴史を考察している。この基本的な立場については首肯しうる一方、著者は、国際政治の構造変動を重視しつつも、アジア太平洋地域諸国が

[33] 後述するように、本稿では、APECの設立により、PECCへの関心度が低下することを当然だと考える。というのも、諸国家の視線はPECCからAPECへ移り、その前者への国家の政策的なバックアップは失われるからである。

[34] Woods, *op.cit.*, 1993, pp.89-92.

[35] エリック・トリッグは当時、アルキャン・アルミニウム会社の上級副社長（senior vice-president）であり、PECCカナダ委員会の会長とPECC-ISCの委員長も務めていた。

どのような影響を受け、なぜアジア太平洋地域主義に賛成したかについては説明不足のままである。また、アイディアが国際政治にどのような影響を与え、それはどの程度のものかについて読者に満足させるほどの答えを提供しない。環太平洋連帯構想については、菊池努は構想をアジア太平洋協力構想の誕生段階に位置づけた上で、考察している。具体的には、PECC や APEC の設立につながる大平の訪豪に注目し、とくに ANU セミナーを検討していることは評価できよう[36]。しかし、環太平洋連帯構想の推進の外交や PECC の形成過程について、十分に説明していない。

コーホネンは、雁行型経済発展論[37]を説いた経済学者である小島清の経済思想を重視しながら、1960年から APEC 設立後の1990年代半ばに至るまでの過程を、日本経済の高度成長に牽引されたアジア経済発展の必然的な帰結として「太平洋協力」の発展史を捉えていた。彼の主張するように、アジア太平洋地域主義を最初に提唱したのが小島であることは確かである。だが、本稿で明らかになるように、大平の環太平洋連帯構想といった政府レベルの重要なイニシアティブには、構想・推進段階ともに、小島は関与していなかった。その点から見れば、単なる小島の思想から語られたアジア太平洋地域主義は的外れなものだといわざるをえない。さらに、経済思想とは裏腹に、アジア太平洋地域主義の底流には国家の権力の追求といった政治的な論理も動いていたことを、コーホネンは軽視した。コーホネンの研究は、大平の時代認識と環太平洋連帯構想との関連性を強調しているという利点を持つが、具体的に、大平がどのような時代認識を持っており、それがどのように環太平洋連帯構想と関連したかについて、十分に議論しているとはいえない。

寺田の博士論文は、APEC の設立に至るまでのアジア太平洋経済共同体形成における日本とオーストラリアの役割を説明した。論文の前半において、戦後の日本とオーストラリアの対外政策について概説的な説明をした一方、後半では PAFTAD から APEC までの民間の経済学者

[36] 菊池、前掲書（1995）、99-142頁。

[37] 小島清『雁行型経済発展論〈第１巻〉日本経済・アジア経済・世界経済』文眞堂、2004年。

らの貢献などを強調しながら議論を進めた。その結果として、菊池が論じたアイディア形成史の像から脱出できなかった。また寺田は環太平洋連帯構想を論じる際に、1978年、ピーター・ドライスデール（Peter Drysdale）[38]とヒュー・パトリック（Hugh Patrick）によって提唱された太平洋貿易開発機構構想（OPTAD: The Organization for Pacific Trade and Development）や野村総合研究所の政策提案といった民間構想が大平正芳に与えた影響を強調した[39]。しかし、後述するように、大平正芳の環太平洋連帯構想には、民間の構想からの影響を受けた明確な痕跡が表れていなかった。環太平洋連帯構想は、当初選挙対策として打ち出され、大平政権成立後、政府の政策として正式に推進されたのである。

ラヴェンヒールはAPECを観察し、以下の三つの課題の解決を挑んだ。(1) アジア太平洋地域協力制度化の動きが，なぜAPECとして1989年に結実したのか、(2) APECの「開かれた地域主義」やコンセンサスなどの原則が，その活動にどのような影響を与えたか、そして(3) APECがメンバーのアイデンティティ形成にどれだけのインパクトを与えたかを考察した。彼は、なぜ1989年の段階で政府間組織であるAPECの創設が可能だったのかを分析する際、1960年代以降PAFTADに参加していた経済学者の間で国境を超えた「認識共同体（epistemic community）」が形成され、知的リーダーシップを発揮したこと、またPECC参加の官僚・民間人も徐々に交流を深めていたことを挙げた[40]。そして、環太平洋連帯構想については、ラヴェンヒールは、やはりOPTAD構想の影響力を重要視した[41]。結局のところ、ラヴェンヒールも同じように、菊池と寺田のアイディア形成史の限界から逃れられなかった。

---

[38] ピーター・ドライスデールはジョン・クロフォードと小島清の弟子であり、オーストラリア国立大学日豪研究センター長などを歴任した。アジア太平洋地域主義を推進のした主要な民間学者でもある。

[39] Terada, *op.cit.*, 1999, pp.204-209.

[40] Ravenhill, *op.cit.*, 2004, pp.41-89.

[41] *ibid.*, pp.52-54.

大庭は「境界国家」や「他所者」といった分析概念を提示し、日豪のアイデンティティの揺らぎを説明した。そして、PAFTAD と PBEC とが発展した結果として PECC となり、PECC の延長で APEC が創設されたというウッズ、菊池等の論述方法を直線史と呼び、このような知識人や研究者の構想史としてのアジア太平洋地域主義の描き方を批判しながら、アジア太平洋地域主義の歴史は日本とオーストラリアが行った自己包摂的な地域の模索（アイデンティティの模索）によってアジア太平洋地域主義史が彩られていることを論証し、アジア太平洋地域主義の歴史を「同床異夢」の構想史として描いている。大庭は境界国家が自らを包摂する地域を形成しようとする動機として、国際社会における立場の不安定性が強調されているわけだが[42]、合理的選択に基づき戦略を決定するという説明との決定的な違いを説明する一方で、両者の異同をもっと政策の決定要因にまでより深く切り込まなかった。大庭のアイデンティティの概念は実際の対外政策に反映されたらどのようなものになろうか。また、国際構造的な要因だけではなく、国家の外交戦略などがそれにどの程度の影響を与えるかについて論証しなかった。これらの課題について、具体的な説明をしなかった。そして環太平洋連帯構想について、大庭は、上記の研究と違い、アメリカとアジアの接着剤として環太平洋連帯構想を捉えた[43]。大庭の研究は、環太平洋連帯構想形成の理由を1970年代の「危機／変動」と見なし、それこそが環太平洋連帯構想形成の決定要因であると論じた。しかしながら、1970年代の同じ状況におかれたとしても、どの首相も環太平洋連帯構想を提唱するとは限らないであろう。つまり、日本政府の環太平洋連帯構想外交は、具体的な政治的人格とくに大平の時代認識との関連を考えなくしては説明できないのである。

ビーソンはアジア太平洋全域の地域機構である APEC や東南アジアの地域協力機構である ASEAN、安全保障の対話回路であるアセアン地域フォーラム（ARF: ASEAN Regional Forum）、ASEAN＋3、そして東アジアサミットをアジア太平洋の制度として分析した。PECC を説明

[42] 大庭、前掲書（2004）、38-40頁。
[43] 同上、266-271頁。

する際に、PECC を APEC の直接的な前身であることを紹介する一方、環太平洋連帯構想に言及せずに、経済学者たちに提唱された OPTAD 構想の影響を力説した[44]。前述したように、環太平洋連帯構想は大平正芳政権構想として、OPTAD 構想とまったく異なる流れから提起されたものである。よって、政権構想である環太平洋連帯構想を分析する際に、経済学者たちの影響だけではなく、政治指導者の動機などについても検討すべきである。

第二款　日本外交史の研究

一方、日本外交史研究においても、日本の地域主義外交研究が近年とみに注目を集めてきた。戦後日本の地域主義外交を考える場合、アメリカのアジア太平洋政策と深くかかわっていた。戦後アメリカが追求したアジア太平洋諸国への関わり方は、アジア太平洋諸国との二国間同盟関係を束ね、自国をその中心に据える、いわゆるハブ・アンド・スポーク体制を基本としたものであり、日米同盟はその代表的な例である。また、米国のアジア政策は地域内の「ジュニア・パートナー」を軸とした勢力均衡の構築を目指し、占領国であった日本の経済を復興させた[45]。経済回復の日本は開発援助などの経済手段でアジア地域協力を推進した。この時期のアジア地域主義に関しては、近年日本外交史で注目を浴び、いくつかの優れた研究が刊行した[46]。宮城は、1950年代後半から1960年代中盤のインドネシアに対する日本の関与を国際関係史の視点から実証的に解明した[47]。日本の経済支援計画は対インドネシア二国間援助にとどまらず、関係国を巻き込んで対インドネシア支援体制を築き、やがてス

---

[44] Beeson, *op.cit.*, 2009, pp.38-40.

[45] 李鐘元『東アジアと韓日米関係』東京大学出版会、1996年、292頁。

[46] 宮城大蔵『戦後アジア秩序の模索と日本：「海のアジア」の戦後史1957-1966』創文社、2004年；保城広至『アジア地域主義外交の行方：1952-1966』木鐸社、2008年；権容ソク『岸政権期の「アジア外交」：「対米自主」と「アジア主義」の逆説』国際書院、2008年；曺良鉉『アジア地域主義とアメリカ：ベトナム戦争期のアジア太平洋国際関係』東京大学出版会、2009年。

[47] 宮城、前掲書（2004）、iii頁。

ハルト新体制で推進された「開発」を下支えする枠組みへと展開していくと宮城は論じた[48]。保城は、1950年代から1960年代にかけて、日本政府が、アメリカの資金に依拠しながらも、「アジアによるアジアのための経済開発」というアプローチを唱え、アジア地域主義外交を展開したが、このアプローチが米国と東南アジア双方に受け容れられなかったことを分析した[49]。他方権は岸政権の「アジア外交」の歴史的展開過程を「対米自主」、「アジア主義」、「独立の完成」という観点から描いていた（権2008：18）。権によれば、岸政権のアジア外交は「アジアの一員」と「自由陣営の一員」をどう調和させるかに苦慮しながら、国際社会への復帰と経済復興を目指したものであり、「対米追随」というよりは、アジアを背に、より決然とした「対米自主」の側面を打ち出した外交の一例である[50]。曺は1960年代半ばのアジア地域主義の展開を、アメリカ外交との関連に注目しながら歴史的に解明した[51]。曺によると、アメリカ外交と地域イニシアティブとの相互作用にこそアジア地域主義の本質が隠されている[52]。

以上の研究で記述した日本のアジア地域主義外交は賠償や日本の経済援助の形で行われた。1955年から実に1977年までの間続いた日本の賠償は、総額で15億ドルにのぼり、ODA の金額から見ても、60年代初めがおおむね１億ドルあまりの水準であったのに対して、1970年には４億5800万ドルに達した[53]。しかし、「1970年代後半まで、日本にアジア各国に対する政策はあっても、地域政策は存在しなかったといってよい。福田ドクトリンは、初めて ASEAN とインドシナを包含する対東南アジア地域政策を打ち出した」といわれる[54]。この時期から福田ドクトリンや環太平洋連帯構想は賠償や開発と異なる形態の地域主義外交として登場したのである。福田ドクトリンの形成過程に関しても、いくつかの包

[48] 同上、187頁。
[49] 保城、前掲書（2008）、29頁。
[50] 権、前掲書（2008）、276頁。
[51] 曺、前掲書（2009）、Ⅰ頁。
[52] 同上、215頁。
[53] 五百旗頭真『戦後日本外交史』有斐閣、2010年、132-134頁。
[54] 同上、300頁。

括的な研究がある[55]。それとは対照的に、先述した環太平洋連帯構想が日本外交にとっての重要性にもかかわらず、日本外交史の研究でも言及されているものの、まとまった研究が見られなかった。

その中で、中西が1970年代末の緊張再燃の中でデタントを維持するために環太平洋連帯構想が大平首相に提唱されたと説明している[56]。確かにデタント維持という狙いは環太平洋連帯構想の中ではかなり大きな部分を占める。しかしそればかりでなく、戦後の経済秩序の崩壊やアメリカの覇権の衰退などの規定要因も無視できない。つまり、環太平洋連帯構想はデタントを維持する狙いがあることは確かであるが、その狙いの背後に存在する大平政権の意図をより具体的に分析する必要がある。

若月は大平の外交政策が対米一辺倒に始終するものではないことを他に示すものとして、環太平洋連帯構想というアジア太平洋全域構想を打ち出したと論じた[57]。環太平洋連帯構想は日本外交を、アメリカへの一極依存から、多様な国を有する地域基盤を持つものにまで拡大することで、太平洋の多極化にも寄与したことは確かである。それに対して、福永は、環太平洋連帯構想が「総合安全保障戦略と対をなす。それは『日米友好を基軸』にし、従来の日米関係にとって代わるものでなく、むしろそれを補完し強化するものであった」と説明した[58]。環太平洋連帯構想は「ロー・ポリティクス」領域での協力を強調することで、日米関係に冷戦と異なる新たな枠組みを提供することとなり、日米関係の強化にも寄与したと大庭も主張した[59]。本稿で分析するように、環太平洋連帯

[55] Sueo Sudo, *The Fukuda Doctorine and ASEAN: New Domensions in Japanese Foreign Policy*, Singapore Institute of Southeast Asian Studies, 1992; 須藤季夫「『アイデア』と対外政策決定論：福田ドクトリンを巡る日本の政策決定過程」、日本国際政治学会編『国際政治』（通号108）、1995年、131-147頁；若月秀和「福田ドクトリン：ポスト冷戦外交の『予行演習』」、日本国際政治学会編『国際政治』（通号125）、2000年、197-217頁；若月、前掲書（2006）。

[56] 中西寛「自立的協調の模索：1970年代の日本外交」、五百旗頭真編『戦後日本外交史』有斐閣アルマ、2010年、177-180頁。

[57] 若月、前掲書（2006）、296-299頁。

[58] 福永文末『大平正芳：「保守政治」とは何か』中公新書、2008年、260頁。

[59] 大庭、前掲書（2004）、269頁。

構想は大平のソフトな発想から生まれた地域構想であり、単なるアメリカからの「自立」と対米「依存」の二分法から分析することは環太平洋連帯構想の解釈を単純化する危険をはらむ。

他方でいくつかの研究はアメリカ以外の国々とアジア太平洋地域形成との関係に言及していた。まず佐道は、大平が「日中接近という動きを踏まえて、これが東南アジア諸国に不安を呼び、ソ連との間で無用な緊張を生むことがないようにしたいという現実的要請から地域主義に積極的に踏み込んでいった」と指摘した[60]。しかし、大平は対中円借款を決めると同時に、すでに「対中経済協力三原則」を提示していた。その中で、「ASEAN との協力関係を犠牲にしない」ことを強調したことは、ASEAN 諸国の不安を和らげる意図があったものと考えられる。ただ、実際には、ASEAN 諸国は逆に環太平洋連帯構想が ASEAN プレゼンスの低下をもたらすことを懸念し、1980年代半ば頃まではっきりした賛意をあらわにしなかった。また、ソ連は環太平洋連帯構想に早くから注目し、それを反ソ的なものとして受け止めていた[61]。大平もソ連の反発を念頭に、慎重に環太平洋連帯構想を推進していた。

また井上は、体制の違いを超えて、アジア太平洋地域における経済的相互依存関係の進展を背景に、「開かれる」地域主義の環太平洋連帯構想が提唱されたと指摘し、日本がこれによって、「独自の国際的役割を主張できる」と評価した[62]。添谷とエルドリッヂは、環太平洋連帯構想が「長期的な洞察に満ちたものであり、西と東、南と北に引き裂かれやすい日本を、アジア・太平洋の中点に据える意味を持つもの」であると論じた[63]。河野は、環太平洋連帯構想には三つの狙いがあると論述した。第一に、「アジアの地域名を用いることなく、アジア地域を包摂する」こと、第二に、「日米二国間協議で袋小路に入ったアメリカを、多国間

[60] 佐道明広、小宮一夫、服部龍二『人物で読む現代日本外交史：近衛文麿から小泉純一郎まで』吉川弘文館、2008年、266頁。
[61] 木村汎『遠い隣国―ロシアと日本』世界思想社、2002年、294-311頁。
[62] 井上寿一『日本外交史講義』岩波書店、2003年、217頁。
[63] 添谷芳秀、ロバート・エルドリッヂ「危機の中の日米関係1970年代」、五百旗頭真『日米関係史』有斐閣、2008年、258頁。

協議の場に引き出す」こと、第三に、その際に「オーストラリア」と提携することである[64]。渡邉は戦前から戦後の日本外交におけるアジア太平洋構想を連続的に捉え、その延長上で環太平連帯構想を考察する[65]。以上のいずれの議論も正しいものであるが、環太平洋連帯構想と日本外交との関係を詳細に説明していなかった。

なお渡邉は、中国が大平の環太平洋連帯構想の隠れたアジェンダであったと指摘し、環太平洋連帯構想と中国のアジア太平洋地域へのメンバー入りとの関連性を提示した[66]。毛里は、さらに環太平洋連帯構想が「はじめて地域の経済システムに参入しようとする中国に日本が積極的アプローチをすることを可能にした」と指摘した[67]。渡邉と毛里の研究は環太平洋連帯構想と中国との関連を鋭く提示したが、実証的な研究ではないため、その詳細についてまた議論する余地が十分にある。

第四節　分析方法

以上で整理したように、環太平洋連帯構想は、これまでの研究では多様な側面から論じられてきたが、正面からそれを扱う実証的な研究はなく、その全体像を捉えることができなかった。そこで、環太平洋連帯構想の内実を解明するため、本稿は分析方法について以下の５つに留意する。

第一に、歴史的アプローチである。本稿はできる限り一次資料の分析による歴史的方法を用いて環太平洋連帯構想の実像を明らかにする。環太平洋連帯構想を提唱した大平政権に関する歴史資料の大部分は公開されていなかったため、今までの環太平洋連帯構想に関する歴史研究は、進行を阻まれてきた。しかし、本稿は利用できる一次資料を網羅し、環太平洋連帯構想に関する歴史研究に挑む。資料には、関係人物の回想録

---

[64] 河野康子「日本外交と地域主義：アジア太平洋地域概念の形成」、日本政治学会編『年報政治学：危機の日本外交―70年代』岩波書店、1997年、129頁。
[65] 渡辺昭夫『アジア･太平洋国際関係と日本』東京大学出版会､1992年､98-125頁。
[66] 渡邉、前掲書（2005）、10-14頁。
[67] 毛里、前掲書（2006）、110頁。

や大平記念財団に所蔵された大平関連資料などを含み、公開申請制度を利用し、日本外務省の環太平洋連帯構想関連資料を使った。そしてオーストラリア国家図書館に所蔵するジョン･クロフォード資料を使い､オーストラリア側の外交を分析する。その上で、資料の不足を補うため、関係人物へのインタビューも行った。

第二に、官民インターフェースに現れる国家の力への注目である。すでに論じたように、今までのアジア太平洋地域主義研究のほとんどは民間人による推進を強調していた。本稿も民間学者である日本の大来佐武郎とオーストラリアのジョン・クロフォードの役割に着目し、環太平洋連帯構想の展開を分析する。だが、環太平洋連帯構想期の大来やクロフォードの行動が単なる民間人によるものであったと言い切れるだろうか。大来は日本政府に任命された研究グループの座長であり外務大臣であった。後述するように、クロフォードもオーストラリア政府の支援でANU セミナーを主催し、ASEAN 外交を展開した。この場合、彼らの行動は政府外交の代行であり、政府の支援があったからこそ彼らの実力が発揮されたと言える。本稿では環太平洋連帯構想を検討する際に、国家の対外戦略の展開を基調とし､知識人を国家の対外行動の一環と考え、彼らが政府の代わりに対外行動を展開したことに特に留意する。それと同時に、本稿も日豪両政府の動きに注目する。後述のように、日豪政府の行動は民間人である大来とクロフォードの外交をバックアップしていたからである。政府の行動を分析する際に、外務省の資料を使い、環太平洋連帯構想をめぐる外務省内部の意見のすれ違いなどを解明することを狙う。

第三に、大平正芳の分析枠組みについてである。すでに説明したように、日本外交史においては、環太平洋連帯構想を的確に評価する研究が多いが、環太平洋連帯構想それ自体に関する包括的な研究がほとんど見られない。また、大平外交に関しても、田中政権期の外相としての大平が日中国交回復において果たした役割を高く評価する研究が多いのに対して、大平政権期の対外政策を扱う研究はそれほど多く見られない。大平政権が短命的であることがその理由としてしばしば挙げられる。そして､同じ短期政権であっても､福田赳夫前政権と比べるとわかるように、大平政権が日中平和友好条約や福田ドクトリン程の目に見える成果を遂

げられていなかったこともその理由となる。ところが、後述するように、大平は対中円借款外交の提案者、環太平洋連帯構想の提唱者として認識され、1980年代以降の日本政治外交や国際政治に影響を与え続けてきた。本稿はこの点を強く意識し、環太平洋連帯構想についての研究を通じて、時代を先取る大平政権期の外交を評価する。

大平政権が登場した当時はデタントから新冷戦への移行期にあり、大平政権の外交が日々の国際政治の変動に追われたが、それにしてもなぜ不安定な政権運営に得点できるような外交ではなく、同時代の要請とは切り離して未来志向の環太平洋連帯構想のような外交構想を提唱したのか。このパズルを解くためには当時の政治状況を見るのと同時に、直接大平の哲学を分析するのがよいであろう[68]。本稿は、大平の外交理念や政権期の対外政策と関連させながら、環太平洋連帯構想の意義を説明する。

第四に、地域のメンバーシップ拡大の視点、特に中国の包摂である。メンバーシップの問題は地域主義の基本問題であり、地域形成のプロセスと深くかかわっている。というのは、新たなメンバーを受け入れる基準は地域グループの特性や目標と緊密的に関連するからである。よって、メンバーシップの問題の解明によって我々は特定地域形成の理解を深めることができる。そればかりか、新メンバーの受け入れには、地域グループをリードーするメンバーの見解が常に示されている[69]。この意味では、中国の包摂の研究を通して、環太平洋連帯構想の推進国日本の対外政策を分析できる。

中国政府が地域主義に積極的に参加したのは1990年代以降であり、とりわけ1991年中国の APEC 加盟は象徴的であろう。しかし、環太平洋

[68] 大平の消費税提案はもう１つの例である。というのは、政権運営にダメージを与えることをわかりつつなぜ大平はその提案をしたのか。この問題についても、村松岐夫は大平の哲学を分析することを提唱する。村松岐夫「大平正芳―歳入歳出政治の問題提起者」、渡邉昭夫編『戦後日本の宰相たち』中央公論社、1995年、305頁。

[69] Shintaro Hamanaka, *Asian Regionalism and Japan: The Politics of Membership in Regional Diplomatic, Financial and Trade Groups*, London and New York: Routledge, 2010, p.2.

連帯構想が提唱された当時から、中国もすでにアジア太平洋地域に目を向けていたのである。というのは、環太平洋連帯構想が推進された時期はちょうど中国の改革開放初期と重なることもあり、中国が積極的に多国間機構に積極的に加盟し始めた。本稿で明らかにするように、環太平洋連帯構想は中国をアジア太平洋地域の「内」に受け入れ、中国に地域外交の場を提供した中国国内の議論を重ね、1986年に PECC への加盟を実現したのである。本稿はこの中国の PECC 加盟を検討する。その際、受け入れ側と中国側の視点から分析し、民間人の行動に隠れた国家パワーと行動に注目する。この分析過程は、環太平洋連帯構想の評価にもつながるだけでなく、中国の近代化を積極的に支援してきた大平外交の評価にとってもきわめて重要なポイントである。

第五に、多角的な視点である。大平政権という 1 年半の短期間で、環太平洋連帯構想を評価することはかなり難しい。よって、1980年代以降の環太平洋連帯構想の発展を追う必要がある。ここでは、PECC 設立までの日豪両政府の外交や中国の PECC 加盟を検討する。オーストラリアと中国の視点を加えることは環太平洋連帯構想の性質や大平外交を評価することにもつながる。さらに、補章では、環太平洋連帯構想に対するアメリカ政府の態度と動きを紹介する。これらの結果、日豪中米多角的な視点から環太平洋連帯構想をより立体的に見ることができるだけでなく、翻って大平政権の対外政策を広く国際政治史の文脈から位置づけ直すことが可能となる。

第五節　本稿の構成

本稿は序章と終章、補章を含む全10章で構成される。その主な内容と論旨を簡単にまとめると次のようになる。

第一章では、環太平洋連帯構想の前史について検討し、続いて環太平洋連帯構想の時代背景を整理する。というのも環太平洋連帯構想を分析する前提としてその背景を明らかにする必要がある。

第二章では、大平正芳の外交観を整理した上で、彼の1970年代認識と環太平洋連帯構想との関連を検討し、大平はなぜ環太平洋連帯構想を熱心に提唱した理由を探る。

第三章では、環太平洋連帯構想の形成過程とその理念を考察する。具体的には、政権発足前の勉強会と発足後の環太平洋連帯研究グループとの連続性に注目しながら、環太平洋連帯構想形成の道のりを丹念に整理する。その上で、形成された環太平洋連帯構想の理念を検討する。

第四章では、大平政権期の対外政策を検討する上で、環太平洋連帯構想の展開を分析する。その際に日本外務省と環太平洋連帯構想研究グループとの意見対立を分析し、大平の環太平洋連帯構想外交の過程を説明する。

第五章では、環太平洋連帯構想の推進過程におけるオーストラリアの役割を検討する。その際、豪政府のバックアップのもとで、ジョン・クロフォード外交の実態を明らかにする。

第六章では、ポスト大平政権期の日本外務省と大来の行動を追跡し、外務省内部の意見の対立などを分析する。この過程を通じて、環太平洋連帯構想の展開における日本側の外交を評価する。

第七章では、中国と、その受け入れ側としてのアジア太平洋諸国の二つの角度から中国の PECC 加盟の背後にある理由を探る。具体的には、まず、中国を受け入れる側の視点から中国の PECC 加盟を検討し、中国の PECC 加盟の実現が国家の選択の結果であることを論ずる。また中国の知識人の論文や中国政府の対応を分析することを通じて、中国がアジア太平洋地域主義に対して積極的な姿勢を示したのは1984年から1986年の時期であることを指摘する。その上で、中国政府がメンバー入りを望む理由を、改革開放初期における中国の内政と対外政策の変遷から探し出すことを試みる。

終章は、日本外交、中国、オーストラリアのそれぞれにとって、環太平洋連帯構想の意義を評価し、アジア太平洋地域主義の未来を展望する。

最後に補章では、アジア太平洋超大国アメリカの環太平洋連帯構想に対する政策、内部の論争を検討することを通じて、アメリカと環太平洋連帯構想との関係について背景情報を提供し、予備的な考察を行う。

第一章　環太平洋連帯構想の背景

序章でも述べたように、アジア太平洋地域主義は1960年代に大来佐武

郎を中心とする国際経済学者グループにより推進された。民間のアジア太平洋地域主義の発展を主導した大来は環太平洋連帯構想の誕生と推進にも深く関与した。1978年12月、大平正芳は政権発足後速やかに環太平洋連帯研究グループを立ち上げ、構想立案を始めた。1979年11月、環太平洋連帯研究グループの中間報告が発表されたのと同時に、大平は、グループの議長である大来佐武郎を外務大臣に起用し、本格的に環太平洋連帯構想の外交を展開した。大平は大来とともにオーストラリアを訪問し、日豪両政府は環太平洋連帯構想について、共同推進することを約束した。ANU セミナーの後、大来は日本政府の支援の下、ASEAN 説得外交を展開し、PECC の形成に尽力した。この意味では、十数年にも及ぶ大来らが推進した民間のアジア太平洋地域主義は環太平洋連帯構想の準備期間であり、前史である。この前史を整理することは環太平洋連帯構想の形成と展開の理解にとって重要である。本章はまず日本の地域主義外交と関連しながら大平政権までの民間によるアジア太平洋地域主義の動きを考察する。

また、環太平洋連帯構想が提唱されたことは、1970年代の国際政治変動と切り離して語ることはできない。1970年代に突入すると、米中接近やブレトンウッズ体制の崩壊などによって国際政治経済秩序が一気に変化し、その中で、日本は戦後秩序の急激な瓦解に対処しなければならなくなった。この国際政治秩序の変動という客観的な背景は日本政府に危機感を与え、日本の地域主義外交は思想的な転換が生まれた。こうした背景のもと、福田赳夫政権は「福田ドクトリン」を発表し、新たな東南アジア地域外交を展開した。大平は1970年代の危機と変動をチャンスとして捉え、アジア太平洋全域を含めた環太平洋連帯構想を推進したのである。この意味では、1970年代の国際秩序の激変こそが環太平洋連帯構想形成を導いた要因であり、背景であるといえる。そこで本章は1970年代の国際政治の変動と日本外交を分析する。

第一節　環太平洋連帯構想の前史―日本の地域主義外交の視座から

歴史上初めて太平洋地域全体をカバーした国際組織は、1917年に設立

された汎太平洋同盟（Pan-Pacific Union）である[70]。そして、戦間期に活動した太平洋問題調査会（IPR：The Institute of Pacific Relations）は「太平洋」を一地域として捉えようとする志向をもった組織であった[71]。以上のような太平洋の非政府組織が存在していたにもかかわらず、日本外交は、「太平洋」を単なる大国間の権力闘争の場であると認識していた。第一次世界大戦後、太平洋におけるワシントン体制が成立し、ワシントン条約は「太平洋における秩序」を明確にしたが、中国問題をめぐって機能なくなり、ついに太平洋戦争の勃発に至った[72]。日本で「太平洋戦争」が「大東亜戦争」と呼ばれていたことからわかるように、当時の日本外交では、太平洋という地域は戦争のアリーナとして捉えられ、平和的な地域協力構想が存在しなかった。

敗戦直後の日本はGHQの管理下に置かれた。GHQの国内改革を経て、1947年に新憲法が公布され、戦後民主主義体制や「憲法九条」に代表される平和主義が確立された（古関1995）。そして、1951年サンフランシスコ講和という「片面講和」を経て、「サンフランシスコ平和条約」と「日米安保条約」が同時に調印され、「憲法９条＝日米安保体制」が成立した[73]。戦勝国アメリカの権威を背景として持ち込まれた「９条＝安保体制」は経済活動に専心する道を選んだ日本人にとっては受け入れやすいものであったが、逆にアメリカ自身は米ソ対決を高めるただ中にあり、1947年の憲法と1951年の条約との間には、不整合性が残った[74]。それにもかかわらず、この体制は冷戦下では調和的に働いていた。1950年代以降、日本はアジア外交を模索し始めたが、それは日米関係と矛盾しないようにいつも配慮しなければならなかった。

---

[70] 山岡道男『アジア太平洋地域のINGO』北樹出版、1996年、82頁。

[71] Tomoko Akami, *Internationalizing the Pacific: the United States, Japan and the Institute of Pacific Relations in War and Peace, 1919-1945*, London: Routlege, 2002; 片桐庸夫『太平洋問題調査会の研究―戦間期日本IPRの活動を中心として』慶應義塾大学出版会、2003年。

[72] 五十嵐武士『日米関係と東アジア』東京大学出版会、1999年、48頁。

[73] 酒井哲哉「『９条＝安保体制』の終焉 -- 戦後日本外交と政党政治」、『国際問題』（通号372）日本国際問題研究所、1991年、32-45頁。

[74] 渡辺、前掲書（1992）、62頁。

アジア太平洋地域の形成という点から考えると、第一次世界大戦から日本とアメリカとの間に存在した平和の模索と戦争こそが太平洋を「地域」まで持ち上げたといえる。第二次世界大戦後の日本外交における地域構想は、理念の上からも、事実の上からも、アメリカを地域内のメンバーとして迎えることになった。ここで形成された「太平洋の絆」は単に日米両国を結ぶ役割を果たすだけではなく、「それを越えた地球的（グローバル）、あるいは地域的（リージョナル）な規模での諸国民間の繋がりのために重要な意味を帯びている」のである[75]。戦後アメリカのアジア政策は、基本的には日本を地域的中心軸とし、アジアの非共産主義諸国をひとつの地域として、政治・経済・軍事的に有機的に統合することに主眼が置かれていたといえる[76]。そのアメリカ政策の下で、日本はアジア外交を展開した。これはまた、太平洋地域に日米を中心とする「パックス・アメリカーナ」下に平和を享受する西側先進国の連帯という形で構想されたともいえる。

また、戦後日本外交は日米関係から再出発し、外交の地平線を拡大し続けた。経済が回復した日本は、1963年、OECD（経済協力開発機構）への加盟を果たし、先進国の一員になった。ここでは、これとほぼ同時に起こったヨーロッパにおける地域統合の動きを見逃すことはできない。戦後、アジアから撤退したヨーロッパは内向きになって、ヨーロッパ内の地域統合に力を入れた。1958年、欧州経済共同体（EEC）が発足し、1967年、欧州共同体（EC）まで発展した。このように、日本が「先進国」という非地理的な意味を強く意識し、またヨーロッパ地域統合の動きが「伝染（Contagion）」する形で[77]、「太平洋」を「先進国」の連帯の場と見なす構想が一部の「民間」の知識人や「政府」の政策決定者から提唱されるようになった。

大来は1964年、日本経済研究センター初代理事長に就任してから、広大な太平洋地域の発展性に目をつけるようになった。日本民間で初めて太平洋協力構想が提唱されたのも1965年11月、大来の日本経済研究セン

[75] 同上、57頁。
[76] 李、前掲書（1996）。
[77] Ravenhill, *op.cit.*, 2001, pp.15-16.

ター主催の「低開発国の貿易と開発に関する会議」の席上だった[78]。

そこで一橋大学教授の小島清は、ヨーロッパでの共同市場など経済統合の動きに対処するため、太平洋地域でも先進五カ国からなる「太平洋自由貿易圏」（PAFTA）設立の必要性を強調した。小島はアジア太平洋域外の、特にヨーロッパでの地域統合に強い危機意識を持っており、太平洋の「先進国」が結束することを主張した。つまり、小島構想は、太平洋を組織化する際に、EEC（欧州経済共同体）やOECDなど見られる既存の地域統合や経済協力の仕組みを太平洋に適用しようとしたのである[79]。しかし、EECなどの地域統合の枠組みを直接に太平洋に適用することは困難であり、ひとまず1968年東京で開かれた第一回太平洋貿易開発会議の際に、多国間の政策調整機関として「太平洋貿易開発機構（OPTAD：Organization for Pacific Trade and Development）」が設立された。「このOPTADは先進五カ国と近隣のアジア諸国をメンバーとして想定し、アジア諸国への援助も射程に入れているとされていたが、彼らの関心の焦点は主に貿易に関する域内先進国間の調整であった」[80]。ここで見られた太平洋地域構想は先進国クラブとしての色彩を色濃く持っていた「太平洋」と言っていいだろう。その後、OPTAD構想の内容が充実され、1979年にエール大学のヒュー・パトリック教授とオーストラリア国立大学のピーター・ドライスデール教授がアメリカ上院で報告した[81]。また、日本の地域主義にとって伝統的な課題である中国問題に関して、小島は「経済的に見る限り、日本経済の必要とする資源と市場の主軸は、アジア大陸ではなく、明らかに拡大された太平洋地域なのである」とひとまず脇に置く姿勢を示した[82]。

一方、小島構想をはじめとして民間で太平洋構想が活発に議論されたのと同時に、日本政府もアジア太平洋地域に目をつけた。当時、外務大

---

78 小野、前掲書（2004）、395-396頁。

79 菊池、前掲書（1995）、57-58頁。

80 大庭、前掲書（2004）、254頁。

81 小島清「80年代は“太平洋経済の時代”：OPTAD（太平洋貿易開発機構）形成促進の雰囲気をつくれ」、『世界経済評論』（24：4）、1980年、6頁。

82 小島清「太平洋自由貿易地域―日本の関心」小島清編『太平洋経済圏』日本経済新聞社、1968年、110頁。

臣であった三木武夫が小島構想にいち早く強い関心を示した[83]。1966年12月に外相になった三木武夫は、速やかに外務省に立案を命じた[84]。そして1967年３月14日の第55回国会における外交演説においては、アジア太平洋地域の協力を提唱した。「政府」の構想として三木が提唱した「アジア太平洋地域」の協力構想の内容は、小島構想を代表する「民間」の構想とは明らかに異なっている。小島構想では、「先進国」との連帯すなわち太平洋を重点に置き、アジアは副次的な存在であった。それに対し、三木や外務省のアジア太平洋地域構想は従来、日本の外交の重点であるアジアを中心においている。つまり、「オーストラリア、ニュージーランドはもとより、米国、カナダの太平洋諸国においても、最近、アジアに対する関心がとみに高まりつつある」ということに鑑み、「いまやアジア問題は、アジア太平洋という広さにおいて考えることが今日の時代の要請であるとともに、歴史の方向でもあると確信する」ことに基づく構想である[85]。すなわち、この構想では、日本は橋渡しの役割を果たすべきであると強調されている[86]。

小島らの太平洋構想とのもうひとつの大きな違いというのは、三木構想が経済だけではなく、政治問題にも言及したことである。ここで注目すべきなのは中国問題である。1967年６月29日、外国特派員協会での講

[83] 三木は大来と小島の二人を東京南平台の自宅に呼んで、「太平洋協力は極めて大事なことと思うが、具体的にどうしたらよいか自分には分からない。ひとつあなた方で中身を考えてほしい」と依頼した。大来佐武郎『経済外交に生きる』東洋経済新報社、1992年、185頁。小野善邦『わが志は千里に在り 大来佐武郎評伝』日本経済新聞社、2004年、396頁。

[84] 国際資料部「アジア、太平洋地域協力構想について」、1966年12月26日（情報開示法による開示外務省史料）。

[85] 1967年３月14日の第55回国会における三木外相の外交演説。『外交青書』（第11号）、1967年、資料編。

[86] 外務省作成の資料には次のようにある。「わが国は地理的にもアジアの東端に位置し、かつ太平洋に直面している精力的国家として、新興のアジア諸国と先進ないし中進の太平洋諸国をなんらかの形でつなぐ鎖となり、『アジア・太平洋地域』の連帯的な平和と繁栄達成に貢献し、太平洋を真の意味における平和の海たらしめたいと念願するものであります」。国際資料部、前掲資料、1966年12月26日。

演で、三木は「大陸中国の態度は柔軟性に欠けている。しかし、年月がたてば……やがて、お互いに、共存以外の道のないことを知るに到ると私は確信する」と述べていた[87]。

すなわち、小島構想では、経済の視点から中国をアジア太平洋地域の「ソト」に置くことに対し、三木構想では、政治の観点から中国をアジア太平洋地域安定のための「ウチ」なる課題として取り上げている。その一方で三木は、「世界情勢の変化、アジア太平洋地域の緊張の緩和なしには、解決は困難である」[88]とも認識しており、この段階では中国を依然としてアジア太平洋地域の「ソト」に置いている。そして、外務省は三木の「アジア太平洋地域」構想を推進するために、具体案を出した。そこでは、日本の外務省は、アジア太平洋地域構想の推進にあたって、政府間の接触を強調したが、太平洋先進５カ国閣僚会議のような組織を作ることが日本のアジア重視の対外政策に悪影響を与えかねないため、日本の民間と太平洋諸国の民間との間に現存する交流関係を、側面的に支援することを主張した[89]。その後、三木構想は実行段階にまで踏み込むことはできなかったが、三木が外務大臣であったことから、外務省はこの時期に、はじめてアジア太平洋地域協力について検討した。

三木構想が発表された後、1969年５月には宮澤喜一が、ハワイで開かれたロータリー・クラブ世界大会のシンポジウム「太平洋のあけぼの」の講師として招聘され、その席で「アジア太平洋機構（Organization for Asian Pacific States）」構想を提唱した[90]。一方、1960年代、「アジア太平洋」地域を包含する閣僚級の政府間地域枠組み―アジア太平洋協議会（ASPAC：Asian-Pacific Council）が発足した[91]。ASPAC が提示する

[87]「外国特派員協会における三木外務大臣の講演」、1967年６月29日（情報開示法による開示外務省史料）。

[88] 1968年９月10日、帝国ホテルでのアジア調査会昼食会における「日本のアジア外交について」と題して行われた講演で述べた。情報文化局報道課「日本のアジア外交について」（情報開示法による開示外務省史料）。

[89]「『アジア・太平洋地域構想』推進のための当面の施策（案）」、1967年１月31日（情報開示法による開示外務省史料）。

[90]『日本経済新聞』1969年５月23日

[91] 曺、前掲書（2009）、163-168頁。

のは共産主義諸国を「敵」として扱い、冷戦の枠組みを固定しようとする西側同盟的「アジア太平洋」である。また、1960年代末に設立されたPAFTADやPBECなどの民間の地域組織は「太平洋」概念に発展途上国を取り込みつつ、1970年代に入っても引き続き活動を継続した。他方1970年代、デタントに彩られた国際秩序の変容を受けて、反共色強いASPACは時代遅れとなり、結局この機構は1975年６月末日をもって停止された[92]。その他にも、様々な文脈で「太平洋」を冠した地域機構の設立構想が出された。その中の最も重要なひとつが大平正芳の環太平洋連帯構想である。これらの構想は1970年代の時代の激変に強く影響され、様々な形で考え出された。

第二節　環太平洋連帯構想の時代背景

第一款　1970年代の国際秩序の変動

1970年代は米ソ緊張緩和（デタント）の時代だとよく言われる。だが、この兆候は1960年代にすでに見られた[93]。1960年代のフランスと西ドイツの独自外交や中ソ対立の表面化に象徴される東西陣営内の多極化の結果として、冷戦体制の変容が生じた。1969年に発足したアメリカのニクソン政権はヴェトナム戦争を名誉ある形で終わらせることを望んだため、中ソ対立を利用して、米中和解に乗り出した。1971年７月、キッシンジャーが秘密裏に北京を訪問し、同時に、翌年のニクソン訪中計画を公表して世界を驚かせた。1972年２月、ニクソンは訪中し、米中関係は大きな転換を遂げた。この一連の出来事について、「それが1970年代になってパワー中心の見方に変わり始めた背景には、ヴェトナム戦争の行き詰まりとか、対ソ『デタント』とか、同盟国との貿易摩擦とかのために、アメリカの対外戦略を見直そうという気運が高まっていたためだと

[92]『外交青書』（第20号）、1976年、60頁。

[93] 菅英輝「冷戦の終焉と60年代性―国際政治史の文脈において―」、日本国際政治学会編『国際政治』（第126号）、2001年、１-22頁。

いえる」と述べられている[94]。このことは、「アジアのデタント」の到来を象徴する出来事であった。つまり、「アジア冷戦」とは朝鮮戦争以来固定化されてきた米中対決のことであり、「アジア・デタント」は米中対決からの緊張緩和を指す。そして、この米中接近の「ショック」を受けて、1972年に日中国交正常化が実現し、アジア太平洋の国際秩序は大きく変容した[95]。

しかし、1970年代末からは、米ソの間に緊張が走っていた。1979年12月のソ連のアフガニスタン侵攻により、米ソ「デタント」はつかの間の夢に終わり、世界は「新冷戦」に突入した。それと対照的に、1976年、中国の「文化大革命」は終結し、1978年、鄧小平の再登場により、中国は「改革開放政策」に乗り出した。1979年1月、米中国交回復が実現した。アジアの「デタント」は米中対立のアジア冷戦へ逆戻りしなかったばかりではなく、アジア冷戦の終焉を意味していた。戦後、アジア・太平洋地域の「ソト」に置かれた中国は、70年代後半「改革開放政策」を通じて、「ウチ」へ入る意欲を見せた。しかも、これは、ソ連と対抗するアメリカの政策と一致することであった。以上の国際政治変動を背景にして、大平の環太平洋連帯構想は提案されたのである。一方、この国際政治の変動は国内政治まで影響を及んでいた。かつての「国際冷戦」と「国内冷戦」の同時進行と同じように[96]、1970年代、国際政治と国内政治は同時に流動化した。新たな国際的出来事は常に国内政治の争点になるのである。

また、1970年代は政治面だけではなく、経済的にも、激しく変動した。代表的なのは、戦後一貫して安定してきた、ブレトンウッズ体制の崩壊である。1960年代以降、ヴェトナム戦争による膨大な戦費や、ジョンソン政権の「偉大なる社会」政策による政府支出の増大など、アメリカの拡張的政策により世界的なインフレが引き起こされた。しかし、当時のアメリカが深刻化する国際収支赤字を放置したことで、1971年半ばまで

[94] 入江昭『増補・米中関係イメージ』平凡社ライブラリー、2002年、297頁。
[95] 増田弘編『ニクソン訪中と冷戦構造の変容』慶應義塾大学出版社、2006年。
[96] 坂本義和「日本における国際冷戦と国内冷戦」、『坂本義和集3 戦後外交の原点』岩波書店、2004年、53-96頁。

には、ドルへの信認が低下して国際通貨制度は危機的な状況に陥った。この状況に直面したニクソンは金本位制を停止することと対米輸出品に課徴金を課すことを発表した[97]。戦後、西側の経済高度成長を維持した国際通貨体制は根幹から崩れた。一方、繊維・自動車をめぐる日米経済紛争が恒常化した。また、1973年と1979の二度にわたり、世界が石油危機に遭遇した。ここで注目されたのは、経済やエネルギーなどの「ロー・ポリティクス」問題の「ハイ・ポリティクス」化である[98]。世界各国もこの変動への対応に追われた。一方、国際経済の動きは各国の経済に大きな影響を与え、様々な経済問題が噴出した。冷戦構造の変容であれ、ブレトンウッズ体制の崩壊であれ、1970年代を通じて、アメリカ優位のもとで形成されたさまざまな国際関係の枠組みが弛緩・崩壊してきたのである。

第二款　1970年代の日本外交

これらを背景として、世界は政治・経済面ともに多極化が進展し、経済の極となった日本は自立外交を模索し始めた。米中接近が秘密裡に行われたことが、当時の佐藤政権期の日本に「ショック」を与えた。この抜き打ちともいえる米中両国の和解は、沖縄返還を外交政策上の第一目標に掲げ、またそれゆえにこそ米国との協調関係を何よりも重視し、中

---

[97] 田中明彦、中西寛編『新・国際政治経済の基礎知識』有斐閣ブックス、2004年、147頁。

[98] 国際政治学者のスタンリー・ホフマン（Stanley Hoffmann）は国家主権との関わりが相対的に低い分野と国家主権の関わりが極めて高い領域を峻別し、ロー・ポリティックス（high politics: 高次元の政治）とハイ・ポリティックス（low politics: 低次元の政治）の概念を提示した。冷戦時代、関心は核兵器による恐怖の均衡（核抑止論）の合理性や同盟政治などの安全保障問題に集中し、経済問題は二次的な取り扱いを受けた。そこでは、安全保障問題をハイ・ポリティックス、経済問題をロー・ポリティックスとみなす風潮がきわめて強かった。Stanley Hoffman, “European Process at Atlantic Cross purposes”, *Journal of Common Market Studies*, No.3, 1965, pp.89-91; 野林健・大芝亮・納家政嗣・山田敦・長尾悟『国際政治経済学・入門』有斐閣アルマ、2003年、３頁。

国への接近に慎重な姿勢を取り続けた佐藤政権にとって、大きなダメージとなった[99]。しかし、次の田中角栄政権期には、田中と外相の大平正芳とが二人三脚で日中国交正常化を実現した。続く、福田政権期では、日中平和友好条約が調印され、福田・大平政権期を通じて、日本は積極的に中国の「改革開放」を支援し続ける。一方、国内政治においては、1970年代の５人の首相は、在任期間がそれぞれ２年程度で、政権の基盤が安定しない状況であり、強い反対が起こりそうな問題はやむをえず後回しという姿勢に陥りがちであった。よって、各政権の政策決定過程は内向きであり、対外的イニシアティブを取るよりも国内的な摩擦を避けることの方が重視される傾向があった[100]。

一方、米中和解により、国際政治において中国は大国化を実現し、アジア太平洋地域における米中ソの三大国のパワー・ゲームが成立した。三大国の間に挟まれた日本は常にパワー・ゲームに巻き込まれないように慎重に外交を展開した。ここで、米中ソのパワー・ゲームと距離を取るのと同時に、東南アジアの安定に貢献し、自らの存在感を示すことが70年代の日本外交の課題となったのである。もともと経済的には大きな存在となっていた日本にとって、ヴェトナム戦争後の対東南アジア工作は「自立」外交の突破口であった[101]。

しかし、1974年１月に田中角栄首相が東南アジアを歴訪した際には、タイとインドネシアで反日暴動が起こった、このことは、これら諸国とは経済を中心に良好な関係を築いてきたと思っていた日本人にショックを与えた。このような反感に直面して、日本と東南アジアとの関係は再調整が必要となった[102]。そこで経済だけではなく、政治・文化的なアプローチが強調されるようになった。また、同時期に ASEAN という地域組織の地位が上昇したことにより、日本は ASEAN との対話を重視するようになった。

---

[99] 若月、前掲書（2006）、18頁。

[100] 五百旗頭、前掲書（2010）、188頁。

[101] 若月、前掲書（2006）、４頁。

[102] 波多野澄雄、佐藤晋『現代日本の東南アジア政策：1950―2005』早稲田大学出版部、2007年、164-166頁。

「1970年代初頭に起きた国際政治の変動は東南アジアや太平洋州と日本との関係にもいくつかの変化をもたらした。1970年代中期にはこうした変化の方向はまだ明白ではなかったが、後から振り返ると、冷戦の枠組みから一応自立したアジア・太平洋という地域的な国際関係の枠組みが生まれ始めた時期、と位置づけることができよう」[103]。この変化の始まりは福田ドクトリンと大平の環太平洋連帯構想である。この時期から賠償や開発と異なる新しい日本外交の地域構想が登場したのである。

福田ドクトリンは1977年８月、福田首相がASEAN諸国を歴訪した際、マニラで内外に示されたものである。その内容は以下のとおりである[104]。

（1）日本は平和に徹し、軍事大国にならないことを決意しており、その立場で東南アジアと世界の平和に貢献する；

（2）日本は東南アジア諸国との間に政治･経済だけではなく、広く社会･文化などの分野で真の友人として、「心と心の触れ合う」相互信頼関係を構築する；

（3）「対等な協力者」の立場から、ASEAN加盟国の連帯と強靭性強化のための自主的努力に対して積極的に協力し、また、インドシナ諸国との間の相互理解に基づく関係を醸し出すようにし、東南アジア全域の平和と繁栄に寄与する。

福田ドクトリンは、ヴェトナム戦争後の地域秩序の再構築を狙っていた[105]。しかし、インドシナ紛争が展開するにつれて、インドシナが大国のパワーに巻き込まれたことで、福田ドクトリンを実現するための国際環境は徐々に厳しくなっていた。すなわち、「福田ドクトリン」の肝であるASEAN諸国とインドシナの協調は難しくなっていたのである。そして、大平政権期に、ヴェトナムへの支援が正式に停止され、また「紛争周辺国」向けの援助が大幅に増額されたことで、福田ドクトリンは挫

103 中西寛「自立的協調の模索」、五百旗頭真『戦後日本外交史』有斐閣アルマ、2006年、169頁。

104 外務省『わが外交の近況』1978年、326-330頁。

105 若月秀和「福田ドクトリン―ポスト冷戦外交の「予行演習」―」、日本国際政治学会編『国際政治』（第125号）、2000年、199-201頁。

折した。ここで、アジアの秩序を模索する時、ASEAN は中心ではあるけれども、ASEAN だけではだめだという教訓が残った[106]。特にアメリカの重要性が再び想起された。そして大平政権期には、1960年代の太平洋地域協力構想のように、先進国と連帯して、アジアを包括する「アジア太平洋地域」理念が再び登場し、それが大平の環太平洋連帯構想という形で結実するのである。

第二章　環太平洋連帯構想と大平正芳の外交理念

> 太平洋に位置するわが国としては、米国、東南アジア、豪州をはじめ、太平洋地域諸国との緊密な関係を積み重ねてきており、グローバリズムの中にも、これら諸国との関係を一層濃密なものとして、発展を図ることが、世界から期待されている我が国の役割ではないだろうか[107]。
>
> ― 大平正芳

環太平洋連帯構想は大平正芳の政権構想の一つである。ただし、大平正芳の首相就任までの政治家としての道のりを振り返ってみても、大平がアジア太平洋地域主義にこだわってきたとも言えないし、アジア・太平洋地域構想に積極的な発言も見られない。そこでは、これまでの大平の思想研究や追想録では、興亜院・内蒙時代の原体験[108]から大平の環太平洋連帯構想の体験的原型を探り、「木というものは殆ど見られない土一色の田舎街であった」[109]張家口と対比して「日本の未来は太平洋だ」と感じたことを大平の環太平洋連帯構想の根源と考えるものがほとんどである[110]。しかし本稿は、この体験は大平正芳の環太平洋連帯構想とな

---

[106] 井上寿一「戦後経済外交の軌跡（5）危機のなかの経済外交」、『外交フォーラム』18（3）（通号 200）、2005年３月、83頁。

[107] 1979年３月６日、環太平洋連帯研究グループでの談話。大平正芳回想録刊行会編『永遠の今』鹿島出版会、1980年、403頁。

[108] 1939年、大平は興亜院事務官になり、蒙疆連絡部の経済課主任（後は経済課長）に配属され、張家口に着任。

[109] 大平正芳『財政つれづれ草』如水書房、1953年、35頁。

[110] 渡邉昭夫『アジア太平洋連帯構想』NTT 出版、2005年、29頁。

んらかの関連があるとはいえ、必ずしも構想の形成に直接に影響を与えたという立場はとらない。

それを示すのは以下の事実である。つまり、1978年の総選挙まで、環太平洋連帯構想は大平の発言・インタビューや文章のいずれにも見られなかった。そして大平首相の秘書を勤めていた前衆議院議員の森田一氏の証言によると、1978年選挙の本会議の前、議員たちに配る『大平正芳の政策要綱資料』の準備段階において、森田氏が「本選挙の時には、過去の政策だけじゃなくて新しい政策も必要じゃないかということで、何か目新しいものを考えてください」と進言した[111]。それを受けて、大平はブレーンの佐藤誠三郎、香山健一、公文俊平の三人と相談し、そこではじめて、佐藤から環太平洋連帯構想を提案されたのである[112]。このことから考えると、大平の環太平洋連帯構想は選挙対策であると言える。しかし、大平は政権発足後速やかに政策研究グループを立ち上げ、環太平洋連帯構想の研究に着手した。そして研究グループの中間報告が出た政権二期目から本格的に環太平洋構想に基づいた外交を始動した。極端に言えば選挙の「手段」のようにも見える環太平洋連帯構想は、大平政権を通じた「目標」に転じたのである。

本章は環太平洋連帯構想を打ち出し、実行した背景要因を大平の外交理念から探りたい。すなわち、そもそもなぜ大平正芳は彼の政治理念と関わりがなかった環太平洋連帯構想を違和感なく受け入れ、精力的に実践していったのだろうか。このことについて、大平の外交理念や時代認識と環太平洋連帯構想との親和性から考えていきたい。具体的には、第一節で大平の生涯と「協調政治」という政治スタイルを簡単に紹介した上で、第二節では、大平の外交観を整理し、第三節では、1970年代の大平の時代認識を分析する。

第一節　大平の生涯と協調政治

大平正芳は発言するたびに、「アー」「ウー」から始まり、能弁とは無

[111] 森田一、前掲書（2010）、169頁。
[112] 森田一氏へのインタビュー、2006年９月11日。

縁な人である。マスコミからいつもその癖を揶揄され、ついには「鈍牛」とまで呼ばれた。一方、日本の政治家でも、珍しい哲学者型政治家なのである。大平は言葉より内省を重んじており、大平の外的行動は常にこの大平の「内省的性格」に支えられていたと言われている[113]。

大平の「内省の性格」に対応して、大平の外的政治的表現といえば、何よりも「協調性」といえるであろう。前任者である福田赳夫の「闘い」の政治スタイルと対比すると、大平の「協調」の政治スタイルは一層鮮明になる。大平の講演の中には、「共同体」、「相互依存」、「理解と協力」、「友好関係」、「友好協力」、「国際協調」、「多様性の中の調和」、「協調的な行動」、「責任と役割の分担」、「安定」、「平和友好」、「緊張緩和」、「連帯強化」、「相互信頼」、「相互交流」、「円満な解決」、「相互補完的な関係」、「重層的な交流」、「良き隣人」、「多角的な協力関係」などのキャッチ・フレーズが多用され、協調的なイメージを与えている。この大平の「内省の性格」と「協調性」の形成は大平の幼い頃からの経歴と緊密に関連するといえるだろう。

第一款　大平の生涯と人格の形成

大平正芳は香川県の豊浜町（当時は和田村）の農家の次男として、1910年（明治43年）３月12日に生まれた。当時の大平の性格について、大平と同郷で小中学校時代を共に過ごした阪神電気鉄道社長（1981年当時）の田中隆造氏は、「当時の総理は、口数の少ない、温和しく感傷的人柄で、目立たない存在」だと語った[114]。1928年、18歳の大平は高松高等商業学校に入学した。その後まもなく、キリスト教の講演を聞いたことをきっかけに、大平は熱心なキリスト教の信者になった。これについて、1967年２月25日の『キリスト新聞』インタビューに答えたとき、大平は「人さまの前で誇れるような信仰ではないが、聖書から離れて生きることはできない。祈りの中で神様との対話は続けて」いると告白した。このキリスト教の信仰はこの後の大平の政治人格の形成に大きく寄与し

[113] 吉田雅信『大平正芳の政治的人格』東海大学出版会、1986年、106頁。
[114] 大平回想録刊行会編『大平正芳回想録・追想編』、鹿島出版会、1981年、335頁。

ているだろう。さらに重要なことは、首相就任当時、「クリスチャン宰相」と呼ばれた大平は、海外から高い評価のあった政治家だった[115]。

大平は昭和８年（1933）４月、二つの奨学金（香川県育英会、鎌田共済会）を受け、東京商科大学（現一橋大学経済学部）に入学した。東京商大への入学は大平にとって、まさに彼の人生を開く大きな転換点となった[116]。昭和11年（1936）４月10日、26歳の大平は東京商科大学での勉学生活を終え、大蔵省に入省した。1939年、大平は興亜院蒙疆連絡部への赴任を命じられ、張家口に赴任した。この赴任は中国という国を大平にはじめて体感させた。一方、大平は、中国で佐々木義武、伊東正義、大来佐武郎[117]をはじめとする当時の若手事務官９人による「九賢会」という集まりに加わった[118]。この「九賢会」は後の大平の政治生命にとって、大きな財産になった。また、大平正芳は大蔵省在勤16年半の間に、三度大蔵大臣の秘書官を勤めた[119]。のべ四年の秘書官生活であった。とくに、彼が政治家へ転身することになったのも、秘書を務めた池田勇人との出会いがきっかけである。

1952年、大平は大蔵省を依願退官し、自由党公認候補として衆議院議員に初当選した。1960年、50歳で第一次池田内閣官房長官に就任し、1962年、第二次池田改造内閣の外務大臣に就任した。まさに池田の女房役が続いた。1971年、61歳の大平は前尾繁三郎会長の後を継いで宏池会

---

115 鈴木秀子「大平正芳氏とキリスト教」、大平正芳記念財団編『大平正芳：政治的遺産』、1994年、471-478頁。

116 卒業論文の「職分社会と同業組合」には、トーネー（R.H. Tawney）の『獲得社会』（The Acquisitive Society）を分析し、トマス・アクィナスの思想にも言及した。前一橋大学学長宮澤健一は東京商大での大平の勉学生活を「大平哲学のふるさと」と呼ぶ。大平回想録刊行会編『大平正芳回想録・資料編』鹿島出版会、1982a 年、103-108頁；大平回想録刊行会編、前掲書（1981）、366-367頁。

117 佐々木は大平第二政権期の通産大臣を勤め、伊藤は大平政権期の官房長官であり、大平急死後、代理首相そして鈴木政権期の外務大臣として、引き続き「環太平洋連帯構想」の推進に尽力した。大来は大平第二政権期で外務大臣に任命された。

118 大平正芳回想録刊行会編、『大平正芳回想録・伝記編』1982b 年、87頁。

119 津島寿一蔵相の秘書官（1945）、池田勇人の秘書官（1949、1951）を勤めた。

の第三代会長に就任した。特にこの時期以降、大平は実力者として首相の座を狙うようになった。1972年、田中角栄内閣で再び外相に就任し、田中と二人三脚で、日中関係正常化を実現した。その後、大蔵大臣・自民党幹事長を経て、1978年12月、第９代自民党総裁に選任され、第68代内閣総理大臣の指名を受けた。総理大臣に就任した大平が打ち出した政治姿勢は「信頼と合意」（協調政治）であった。

第二款　協調政治

1970年代の国際秩序の激変に呼応したのは国内政治の流動化である。1970年代の日本政治はポスト佐藤をめぐる争いや「三木おろし」という自民党内部の闘争、そして金脈問題などの政治スキャンダルなど、まさに「紛争の季節」を迎えていた。このような状況の中で、1978年末、大平は福田との対決を経て、第９代自民党総裁に就任し、同時に第一次大平内閣が発足した。第一次大平内閣を発足させるに際して打ち出した基本的な政治姿勢は、「信頼と合意」かつ「協調政治」であった。大平はこの「協調性」について、1978年11月１日の自民党総裁選への立候補声明で次のように述べている。

> 「議会制民主主義、自由市場経済体制、そして現行の安保体制など今日の社会の基本的秩序は、今やほとんど国民の合意となった。如何なる施策も、これを守り、これを強化し、この上に展開されるものでなければならない……私は、辛抱強い説得と理解、信頼と協力によってより広い合意を形成することを基本姿勢とし、しなやかだが強靭な、政治の確立を目指すものである」[120]。

もちろん、この大平の協調は当時の自民党の派閥闘争を鑑みると、仕方がなくやったのであるという見方もあるが、その一方で、低姿勢の政治を演じたのは大平政治の一貫した特徴とも言えるだろう。池田内閣の時、大平官房長官が「寛容と忍耐」を演出したとも言われている。1978年４月、幹事長時代の大平が作家の井上靖・一枚の絵社長の竹田厳道と行った鼎談の中に、三木に言及しながら、次のように、「保守政治」に

[120] 大平回想録刊行会編、前掲書（1982a）、281頁。

ついて語っている。

「（三木は）この自民党が腐っておる、だからこれを改革するのは俺しかないんだというような発想なんだね、僕は自民党も、どの政党も人間が作ったもので、こんなに立派なものではない、立派なものはこの世の中にはないと思う。まあ私は改革ということに対して、この点についてはややニヒルでしてね。……あまり政治のコストが高すぎちゃ迷惑ですから、出来るだけ無難に政治をやってゆく、出来るだけ皆さんに損害を与えたり苦しめたりしないで、できるだけ政治というのは控え目のほうがいいんだという考えですがね」[121]。

すなわち、コストが高すぎる「政治改革」より控え目な政治のほうがいいと大平は強調したのである。このような大平の「低姿勢」の性格や政治認識はそもそも、彼の幼いごろからの地味な性格や官僚出身であるという立場と関連するのであろう。いずれにしても、このような大平の「低姿勢」の政治観にからくる大平政権期の大平の「協調性」は突出している。大平はさらにこの「協調」を精神内面に拡大して、内面的・道徳的な協調を強調している。第87回国会の施政方針演説の中では、次のように述べている。

「戦後、今日、我々が享受している自由や平等、進歩や繁栄は、その間における国民のたゆまざる努力の結晶に他なりません。しかしながら、我々は、この過程で自然と人間との調和、自由と責任の均衡、深く精神の内面に根ざした生きがい等に必ずしも十分な配慮を加えてきたとは申せません」[122]。

すなわち、大平は自由と平等、進歩と繁栄などを追求するとき、精神面への配慮に注意しなければならないことを強調した。また、大平には、政府と国民との間だけではなく、外国との間のしばしば不可避な利害の対立を解決するにあたっても、相互に信頼があれば合意に達することができるという信念があるように見受けられる。第87国会施政方針演説においては、国際政治に関して次のように語った。

---

[121] 大平正芳「控え目の政治・静かな目・平和の心」、大平正芳記念財団編『在素知賛・大平正芳発言集』1996年、72頁。

[122] 大平回想録刊行会編、前掲書（1982a）、284頁。

「世界を一つの共同体として捉え、世界に対するわが国の役割と責任を踏まえて、内外にわたる施策を真剣に展開しなければなりません。」そして、対外経済政策に関しては「わが国は、世界経済の運営に重要な役割を果たしておりますが、今後とも率先して国際社会に受けられる経済運営に努め、世界の期待に応えてまいる必要があると考えます」[123]。

「国際協調」という行動は、「相互依存」という事実認識と「責任と役割の遂行」という行動理念から導き出されるのであるが、事実、大平はすべての施政方針演説や他の外交演説において例外なく米国・中国・ソ連などの大国、ASEAN 諸国を始めとするアジア諸国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどの太平洋圏諸国及びアフリカや中南米諸国などほとんど全世界との協調に言及している[124]。ナショナル・プレスクラブでの昭和54年５月の演説では、次のように語った。

「わが国のおかれている政治的・経済的国際環境よりみて、わが国がその生存を確保するためには、国際協調以外には道はなく、わが国の経済政策が国際的責任に裏打ちされたものでなければならないことは言うまでもない」[125]（大平正芳回想録刊行会1982a：292）。

換言すれば、大平はこの「国際協調」を日本の生存と発展の最重要の要素とし、大平外交の基調としている。以上、大平の演説から、国内政治面と国際政治面での大平の協調的な政治的性格を明らかにした。この「協調性」は大平の「低姿勢」の政治と関連し、さらに国際政治観（外交観）にも及ぶ大平の理念にも決定的な影響を与えているといえるだろう。

第二節　大平正芳の外交観

大平正芳は1955年の「保守と革新」という新人議員時代の文章で初めて、国際政治観を示した。大平は日本における保守と革新との国内対立を分析する中で、次のように述べている。

---

[123] 同上、285頁。
[124] 吉田、前掲書（1996）、14頁。
[125] 大平回想録刊行会編、前掲書（1982a）、292頁。

「それで一体このような状態（保守革新の対立）を日本に招致したのは何であろうかというと、私は取りも直さず国際権力政治の激浪が、深刻に日本の権力政治を揺さぶっているからだといいたい。換言すれば、第二次世界大戦後における米ソ両国の対立がそのまま日本に波及し反映しているからだと説明したい。……もとより今日の保守革新の対立の様相は、独り国際外交関係のみのそれではない。内省関係においても極めて深刻且多岐である。しかし、私をしていわしむけば、それは、国際的外交的対立だとすれば、今日のこの対立関係の解消というものは、実は日本だけで始末がつくべき性質のものでなく、世界の対立関係のなんらかの形における解消がその大前提になっていると見るのが至当であろう」[126]。

ここで大平は、日本政治における「保守と革新」の分裂を分析するにあたって、国際冷戦と国内冷戦との連動に目をつけている。先に見られたように、当時の大平の関心は日本の国内政治であり、この大平が国際問題に示した関心は、日本の内部課題を意識した上での産物である。1962年、「外交の素人」[127]から一躍に外務大臣に抜擢され、外交と深く関わるようになった。1964年の二年間の外交実践を経た後、外務大臣の座から離れた大平は、積極的に国際政治や外交に対する考えを語るようになった。1966年４月、外務大臣を辞任した大平は自民党本部主催の政治大学で講演を行った。その速記に若干の修正を加えた「日本外交の座標」という大平論文は大平外交の二年間の総括であり、大平の外交観を示したものであるといえる[128]。

この論文の最初で、大平は外交の基本的な考え方を示している。まず、大平は「外交というものはあくまでも自主的なもの」であり、外交交渉の結果は形の上では他国と同調することがあっても、中身は自主的に考え抜いた結果であると記した。続いて、外交の目的については、大平は、

[126] 大平正芳『素顔の代議士』20世紀社、1956年、199-200頁。
[127] 大平外相は就任直後の記者会見で「外交は素人ですから宜しくお願いいたします」と切り出した。大平正芳回想録刊行会、前掲書（1982b）、219頁。
[128] 大平正芳「日本外交の座標」、大平正芳『春風秋雨』鹿島出版会、1966年、161-204頁。

「外交が国益（ナショナル・インタレスト）を守る」行為であると述べている。その際、「今日の時点」の利益だけを基準としないで、長期的な展望に基づいて外交を行わなければならないことを強調している。環太平洋連帯構想がまさに「国家の信用の維持向上」のため、「長期的な展望」に基づき、将来に大きな国益に繋がることができる外交構想だと大平は信じていたのである。

次に、大平は自由陣営と日本との協力関係を議論した。大平は、自由主義陣営との協力が自民党と政府の外交政策の基本であると論じており、その理由として五つを挙げた。第１に、経済的理由である。すなわち日本経済の得意先のほとんどが自由主義陣営であり、日本経済の自立と繁栄を確保するという観点から、自由陣営と友好関係を保持することは当然のことである。第２に、日本と同じ自由主義あるいは民主主義というものを国是としている国に、日本国民が、より大きい信頼感と親近感を持つのは、これもまた当然である。第３に、今日まで日本がその近代化を進めるために、人や知識の交流を濃厚にもった国々は、なんと言っても自由陣営である。第４に、自由陣営である占領軍の支配と援助の下で、日本は講和を迎えたという歴史的な事実を尊重しなければならない。第５に、何よりも、日本はその平和と安全をアメリカとの協力関係の上に置き、その運命をこの協力関係にかけているわけである。

「宏池会」から出発した大平は常に吉田茂や池田勇人の保守本流の後継者として、「自由主義との協調」を最重要視していた。この意味では、吉田路線（軽武装、経済中心、日米安保）は大平外交に重大な影響を与えてきた。「自由主義諸国との協調」ということが大平政権期の外交の最優先課題であることを考えるとき、それは大平の1960年代当時の認識から一貫したものであるということが確認できる。例えば、1980年１月、第91回国会での施政方針演説の中で、大平は「我が国の対外政策の基本は、自由主義諸国との連帯関係を強化し、これを基盤として全世界に友好と協調の輪を押し広げていくことにあります」と述べている[129]。最初の施政方針演説では、大平はまた日本外交の基軸が「日米友好関係の維

[129] 大平回想録刊行会編、前掲書（1982a）、326頁。

持と強化」だと強調した[130]。「自由主義陣営」の核心がアメリカであり、アメリカとの協調関係は「自由主義陣営との協調」の核心であることをここで表明した。環太平洋連帯構想にも、オーストラリアなどの先進国と提携して、南北問題の解決に寄与する[131]ということを理念の一つとして提示したことは、この「自由陣営との関係の重視」という大平の基本姿勢と無関係ではなかろう。

そして、論文の第６節の「アジア外交」の部分で、大平はまずアジアの境界線について、その中身はまだ固まっておらず、しかも多様であると論じた。大平によると、アジア的な考え方、アジア的生活様式、アジア的政治制度、そういったものはまだ固まったものがないのであり、経済発展の段階もまちまちだし、政治の制度もそれぞれ違うし、生活の様式もまた多様である。大平は、日本のこの多様なアジアに対する「接近の仕方」について、次の４つの点を上げて、説明した。

第１に、先進国日本がアジア諸国の「進歩の道標」になっていること自体は日本のアジア外交に役に立つが、高慢になることはいけない。第２に、友邦の国々がその後進性から脱却するために、応分な援助をする。第３には、日本は過去に対する深い反省の上に立ち、十分な礼譲のあるマナーを心得て、誠実にアジア外交にあたる。第４には、アジアの開発は、西欧の力をかりないでアジアだけの力でやろうというような偏狭な精神ではいけない。

田中政権期、外務大臣として田中の東南アジア訪問に同行し、反日デモに遭遇したことは大平にも大きな衝撃を与えた。このことを念頭において、第１点と第３点を強調したと思われる。また、第２点は南北問題の観点からアジア外交を考えることの大切さを強調しており、1960年代以来の日本のアジア外交から変わらないものである。この３点は1970年代の日本のアジア外交の基本的な出発点であり、前任の福田首相の「福田ドクトリン」の内容とほぼ一致している。しかし、「福田ドクトリン」

[130] 第91回国会での施政方針演説（1980年１月25日）、大平正芳回想録刊行会編『永遠の今』鹿島出版会、1980年、50頁。

[131] 環太平洋連帯研究グループ『大平総理の政策研究会報告書４：環太平洋連帯の構想』大蔵省印刷局、1980年、８頁。

と違って、大平はアジアの開発にあたって、日本と西側諸国との協調は必要であるとしている。ここに大平独自の「アジア外交」の基本姿勢が表明されている。そしてこの基本姿勢は大平政権期に至るまで、基本的には変わらなかった。環太平洋連帯構想でも自由主義陣営と連帯し、南北問題を解決する大平の考えを含んでいた。

次に、大平は中国問題を分析している。具体的には、中国との国交正常化の問題について、日本の「二つの中国」論が中国と台湾になかなか受け入れられないという現実を分析し、次のように述べた。

> 他に解決の道があるかというと、この問題に対する世界世論というものが一つに結晶してくれば、解決の糸口が掴めそうですが、……決定的に国際世論が北京に中国の代表権を認めるということになった場合には、我が国の国連政策と中国政策は一つの大きい転機を迎え、国論がいよいよ活発になることだけは確かであると思う[132]。

ここでの「国際世論」はいうまでもなく「西側諸国」の世論であり、大平は自由主義諸国との協調を目指していたことが、この中国問題への反応からも見ることが出来る。たとえば、1964年２月12日の衆議院外務委員会において、社会党の穂積七郎からの質問に答えたとき、大平は「……国連におきまして中共政府が国連に加盟される、世界の祝福の中に国連に迎えられるようになれば、日本としても北京との国交正常化を図るべきである」という趣旨の発言をした[133]。そして、この自由主義諸国との協調の下で中国問題を処理することは、日中正常化を実現した後も一貫している。1978年、大平は自民党幹事長時代、田中洋之助との対談で、日中関係について「日米のワク内での日中」と強調した[134]。このことから、大平は単なる「親中国」の政治家というより、むしろ冷徹な現実主義国際政治家として理解した方がいいだろう。その上で、「国際協調」を最重要視しながら、日本の外交問題を解決するという大平の基本的に「協調」的な政治姿勢はこの中国問題においても、なんら揺らぎは見られない。先進国との連帯を主張した環太平洋連帯構想も「国際協

[132] 大平正芳、前掲論文（1966）、191-193頁。
[133] 大平正芳回想録刊行会、前掲書（1982b）、235頁。
[134] 大平正芳＝田中洋之助『複合力の時代』ライフ社、1978年、71-74頁。

調」の枠内で、隠れた未来的テーマとして、中国問題の解決を狙っていたということについては後の部分で論じたい。

大平はこの論文で、経済外交についても議論している。大平から見れば、経済外交は大平が言うところの外交の目的である、国の国際信用向上に奉仕するものでなければならない。大平は、戦後、日本は自身に課せられた貿易差別待遇を解消し、先進国の仲間入りを実現した以上、日本もみずからの経済を自由化しなければならないと強調した。そして、自由化された国際経済はそれを構成する主体の間における活発な競争の場である半面、国際的な協力も重要であることを主張した。また、経済外交の手段として大平は「民間外交」を提唱した。つまり、「何となれば政府が支配する経済力よりも、民間のそれの方が比べものにならない程大きくかつ多岐であるから、政府のこの分野における主たる任務は民間を指導監督するというよりは、むしろ民間人の活動にどのように有効に奉仕するかにある」と大平は考えたのである。やがて経済は、「環太平洋連帯構想」の推進の最も重要な手段になった。

南北問題については、日本の役割に関する記述の部分で、労働集約的な仕事は漸次低開発国に移転することや技術協力は日本のやるべきことであると主張した上で、「さらにもっとも根本的なことは、後進国の人々の能力の開発」であると大平は強調した。大平によると、教育や医療に対する援助や協力が必要であり、また東南アジア諸国からの留学生の受け入れや医療援助を拡充する必要がある。

後の「環太平洋連帯研究グループ」の報告書の中では、「人づくり協力・技術協力」の一章があり、その中では、「人づくり協力・技術協力は今後の発展途上国に対する経済協力の主要な柱となるべきものである。……そして、このような人づくりへの協力が、先進国と発展途上国との間の相互理解の促進、友好関係の増進に寄与するところが大きいことも、無視し得ない点」であると記されている[135]。すなわち、環太平洋連帯構想の中で主張された「人づくり協力・技術協力」は60年代のこの講義で表明された大平の考えと一貫して変わらないものである。

以上で大平の外交観について整理した。ここから、三つの特徴を引き

[135] 環太平洋連帯研究グループ、前掲報告書（1980）、44頁。

出すことができる。まず、外交の目的としての「国家の信用の維持向上」である。この「国家の信用の維持向上」を目指す重要な手段として大平は経済外交を挙げた。二つ目の特徴は「西側諸国との協調」、特に対米協調という点にある。中国外交、アジア外交そして経済外交のいずれも「西側諸国との協調」の下で行われるべきだと大平は論じた。三番目の特徴は「南北問題」を重視することである。この「南北問題」を解決するにあたって、大平は「人づくり協力」や「技術協力」といったソフトな協力手段が大事であることを強調した。この三つの特徴は大平の1970年代の時代認識にも反映されるし、環太平洋連帯構想の形成にも影響を与えた。

第三節　1970年代の時代認識

以上で、大平正芳の外交観について分析した。この1960年代という時期は、大平正芳が日本を指導する政治家としての自覚を持って、みずからの新たな時代認識を明確に打ち出し始めた時期と一致している。1970年代の国際政治激変の中、大平は宏池会会長（1971年）に就任し、一人の政治家というだけではなく、「実力者の一人」[136]、さらに未来のリーダーであると自覚し始めた。すなわち、国際政治の急変そして「実力者の一人」としての立場という二つの変化の前に立たされた大平は、これまでの外交観の基礎の上で、自分の考えを大きく発展させた。この節では、1970年代の国際秩序の激変に対した大平の時代認識や対応を探りたい。

第一款　大平の米国イメージ

1970年代の国際秩序の変動に対する大平の時代認識を分析するため、その根底にある大平の米国イメージを整理しなければならない。すでに強調したように、大平は自由主義陣営との協調関係が日本外交の核心であり、その中もっとも重要なのは日米関係であると認識していた。よって、大平政権期の対外政策と環太平洋連帯構想を考察する時、大平の米

[136] 大平回想録刊行会編、前掲書（1982a）、206頁。

国イメージを分析しなければならない。

周知のように、ヴェトナム戦争の終結に伴って、「ドル防衛」政策を打ち出した「覇権国」アメリカのパワーは衰退した。これと対照的に、日本は1960年代の高度成長期を経て、一躍してアメリカと比肩できる経済力を有する国になった。これらを背景として、大平は1960年代の低姿勢と異なり、より積極的・自立的な外交を主張するようになった。1972年の「平和国家の行動原則」という講演で、大平はアメリカについて、「政治・経済・社会の各分野においてようやく疲れの色を見せはじめ、政策の転換を企図するにいたった。昨年夏以来の中国との接近や経済政策の転換はその苦悶の現われである」と述べた[137]。このアメリカに対し、日本がとるべき行動について、大平はアメリカのパワーの衰退を認識した上で、日本の経済力の増強を背景に、日本の「自主外交」の展開を主張している。その一方で、「性急な転換を求めたり、日米安保条約の早期改廃を主張したりしない」とも強調している。また1971年９月１日、宏池会議員研修会での「日本の新世紀の開幕」という演説の中で、大平は「太平洋経済圏にその生存と繁栄がかかっている日本にとって、日米友好は今後とも依然として外交の主軸でなければならない。」と強調した[138]。

ここで注目すべきなのは、アメリカパワーが衰退した一方で、日本経済力が増強している状況のもとで、大平は日本の自立外交を強く訴えたことである。これは、1960年代の低姿勢と対照的であり、また、1960年代の高度経済成長を背景とした自信の表れである。その上、日韓関係や東南アジア賠償をはじめとするいくつかの戦後外交問題を解決し、いまや「戦後の総決算」とも言うべき転機を迎えていたと大平が認識していたゆえである[139]。一方、日米友好が依然として日本外交の主軸であると強調した。大平首相の秘書を勤めていた前衆議院議員の森田一氏によるように、大平は吉田茂、池田勇人という保守本流の継承者で、基本的な

[137] 同上、212頁。
[138] 大平正芳「日本の新世紀の開幕」、大平正芳『風塵雑俎』鹿島出版会、1977年、103頁。
[139] 同上、97頁。

考え方は吉田と変わらなく、いかに日米同盟を維持しつつ、大きな自立を獲得するかということをずっと苦慮していたという点も見逃すことができない[140]。後述するように、政権期において、大平は日米同盟の核心性を堅持しつつ、環太平洋連帯構想を大胆に推進したのもまさにこの対米関係イメージに根ざしたものである。

第二款　米中和解と大平の対応

米国パワーの衰退はアジア太平洋地域に緊張緩和をもたらした。それは米中和解の形で現れた。1971年７月15日、米大統領であるニクソンは訪中を発表した。あまりにも突発的な出来事を、日本は「ショック」として受け止めた。日本側からはこれをアメリカの「頭越し」行為として批判も出てきた。この「ニクソン・ショック」について、大平は米中接近の対応策をしっかり捻出することの大事さを強調していた[141]。それは1971年９月１日、宏池会議員研修会での演説の中で、以下のように発言したことからも伺える。

> 「昨秋以来、国連の大勢は、北京に中国の代表権を認める方向に急速に傾斜してきた。……わが国の世論もその方向に大きく動いてきた。私は……中国問題に決着をつける時期がいよいよ熟してきたと判断した」[142]。

その後、大平は冷静に判断し、田中角栄と組んで、断固とした態度で日中関係正常化を推進した。この中国問題に対する態度はまさに1966年の講演の中に表明した「世界世論というものが一つに結晶してくれば、（中国問題の）解決の糸口が掴めそうです」という大平の考えに呼応したものである。

第三款　経済時代から文化時代へ

米中和解と同時進行したのは、石油危機である（1973年と1979年）。

---

[140] 森田一氏へのインタビュー、2006年９月11日

[141] 大平正芳記念財団編、前掲書（1996）、74-75頁。

[142] 大平、前掲書（1977）、104頁。

それにより、戦後日本の高度成長を根底から支えてきたエネルギーの供給は不安となり、日本経済も高度成長期から安定成長期へ移行した。1978年、福田政権期の幹事長を務めていた大平は「経済時代は終わった」と主張した[143]。具体的には、ブレトンウッズ体制の崩壊や石油危機のように高度成長を支えていた基盤が崩壊したことにより、日本経済の基礎は全く変わったと大平は語っている。その上、各国間の経済力の格差も拡大し、世界の交易関係は著しく不安定になった。しかも世界はインフレと不況の混在するスタグフレーションという事態に追い込まれて、脱出のメドが全然立たなくなっていると大平は主張している。国際経済の激変は日本の国内に大きな影響を与えた。日本国内に悲観的な空気が包まれた。この状況を受けて、日本にとっての最大の課題は現在享受している生活の物質的条件をいかに維持するかということにあると大平は述べている[144]。

そして、「高度成長期」のように経済に過重なアクセントを置き過ぎるのではなく、今は、経済時代から文化時代への移行を考えるべきだと大平は主張した。すなわち、『シンプルライフ・アンド・ハイシンキング』（Simple Life and High Thinking）のような生き方をこれからは人生の指針として生きる時代が来たと大平は言い切った[145]。大平は「経済時代」の終わりと「文化時代」の到来を宣言した。「環太平洋連帯構想」の中で、文化面を強調したように、こういう認識はその後、大平政権の政権構想に大きな影響を与えている。

第四款　パワーからビジョンへ

以上の国際構造変動に直面して、大平は1970年代の構造変化はパワーの変化だけで捉えることのできない問題もあると論じている。それは1960年代から注目されつつあった南北問題や環境問題をはじめとする地

[143] ここでの経済時代の終焉は経済を重視しないという意味ではなく、高度成長の時代が終わったことを指していた。
[144] 大平・田中、前掲書（1978）、14-61頁。
[145] 同上、19頁。

球問題群の登場であった。そこでは、大平は、われわれの世界認識の転換がせまられていると強調した。1972年５月８日、「平和の声を高める会」で、大平は「平和国家の行動原則」という題で講演した。講演の中で、大平は以下のように主張した。

> むろん、パワー・ポリティックスの論理はいまだ世界の多くの人々の心を捉えており、核兵器や通常兵力の増強競争はおわったわけではない。だが、兵力の増強は、そのまま平和の維持に寄与しないばかりか、その国の権威を高めもしない。……今や人類は、その生存のために、人種や国境、さらには体制をも越えた共通の切実な課題を持つにいたった。いわば共同して当たらねばならない共通の敵に直面することになった。この敵に立ち向かうには、われわれの発想を量から質へ、ハードからソフトへと転換しなければならない。すなわち、パワー・ポリティックスの論理をこえた新しいビジョンとシステムを組み立て、この共通の敵を克服することができるかできないか、これが人類の運命を決める鍵になってきたのである[146]。

大平はアジアにおける米中ソ日間のバランス・オブ・パワーが一応成立していると認識していた。しかし、バランス・オブ・パワーの問題を超えた、貧困問題・宗教問題をはじめとする地球共通問題の存在こそアジアの平和を不安定化する要因であると大平は見ていた。そして、大平は地球社会の相互依存の深化を指摘し、地球問題群を解決することにあたって、相互の理解と協力の重要性を強調した[147]。また、大平の認識によれば、日本は通商国家であり、平和こそ日本の生存にとって最大の課題である[148]。だから、いかに地球共通の問題群に対処するかは、「日本の

---

[146] 大平回想録刊行会編、前掲書（1982a）、213-214頁。

[147] 第87回国会における施政方針演説で、大平は「今日、我々が住む地球は共同体としていよいよその相互依存の度を高め、ますます敏感に反応し合うようになってまいりました。この地球上に生起するどのような事件や問題も、またたく間に地球全体に鋭敏に影響し、地球全体を前提に考えなければ、その有効な対応が期待できなくなっております。対立と抗争を戒め、相互の理解と協力を俟たなければ、人類の生存は困難となってまいりました」と語った。大平正芳回想録刊行会編、前掲書（1980）、15-27頁。

[148] 大平回想録刊行会編、前掲書（1982a）、216頁。

国家信用の維持向上」とも関わっているし、日本自身の安全とも関連する。よって、このようなビジョンの重視は60年代、大平によって示された「外交が国益を守る行為であるが、『今日の時点』の利益だけを基準としないで、遠い展望に立って、外交を行わなければならない」という彼の基本的な外交観に基づいたものである。

以上、大平の1970年代認識を整理した。アメリカのパワーの衰退、中国問題そして経済問題に対する認識は大平の外交観の延長上にある。そして、大平は「国家の信用の維持向上」を目指して、西側と協調して1970年代の課題に対処していくということを強調した。また、その上、大平は「パワーからビジョンへ」という視座転換の重要性を強調し、ビジョンを提示することを通じて、大平の外交理念はやがて環太平洋連帯構想まで繋がってくる。

1979年３月６日、政策研究会・環太平洋連帯研究グループの第１回会合で、大平は発言した[149]。冒頭大平はまず、「日本としては、国際社会において期待されている役割と責任をしっかりわきまえ、真剣に対応してまいる必要がある」と述べた。近年、太平洋諸国の発展は目覚ましいものがあり、また科学技術の進展は、この広い太平洋地域をも、ひとつの地域としての成立を可能にしている。米国、東南アジア、豪州をはじめ、太平洋地域諸国との緊密な関係を積み重ねてきている日本の役割は、グローバリズムの中にもこれら諸国との関係を一層濃密なものとして発展を図ることであると大平は論じた。しかし、太平洋地域の国々は多様であり、太平洋諸国間の連帯と協力を考えるにあたっては、EC のような機構を考えることは現実的ではないと述べ、「ゆるやかな連帯」「開かれた地域」のような概念を使って、環太平洋連帯構想の理念の特徴を説明した。また、環太平洋連帯のコミュニティーづくりは、単に経済問題ではなく、政治、外交、文化すべての領域を含んだものとなる必要があると大平述べた[150]。

---

[149] 環太平洋連帯研究グループ、前掲報告書（1980）、21-22頁。

[150] 後段で見るように環太平洋連帯構想の打ち上げは、国際権力政治的な配慮から政治問題を除いた上でなされたが、グループの議論の中では、実際には政治問題も含めて議論されていた。

以上からわかるように、大平は米国パワーの衰退と地球共通問題を背景に、経済大国になった日本はそれなりの役割と責任を果たさなければならないと主張した。そのため、環太平洋連帯構というビジョンが提唱されたのである。環太平洋連帯構想を通じて、アジア太平洋の先進国やASEAN諸国と関係の緊密化を図る。そして、この地域の国々は多様であるという大平の認識は1960年代の大平のアジア観と一致し、この多様性を念頭において、大平は「ゆるやかな連帯」「開かれた地域」といった理念を提唱した。後述のように、「開かれた地域」の理念は中国の加盟を可能にさせた。さらに、経済だけではなく、「文化の時代」では、文化の交流も重要視していることに気づくだろう。これらの大平の理念の延長上において、大平政権発足後、環太平洋連帯研究グループが立ち上げられ、本格的な研究が始動した。